

# 【1-1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダム等の事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を実施する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	406,731	284,574	293,611	312,780	259,831	1,557,527
執行済額(国費)※1	405,867	284,143	292,808	305,493	29,715	1,318,028

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6、7年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3					R7					目標値(年度)	うち5か年	
				R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7			
中長期	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①)	補足指標	%	65(R1)	67	69	70	71	73	100(R27)	-	-	-	-	-	-
	【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率(②)	補足指標	%	62(R1)	64	65	65	66	67	100(R27)	-	-	-	-	-	-
5か年	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①)	KPI	%	65(R1)	67	69	70	71	73	-	-	-	73(R7)	-	-	
	【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率(②)	KPI	%	62(R1)	64	65	65	66	67	-	-	-	71(R7)	-	-	
アウトプット	【国交】気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した国管理河川(約1,500万m <sup>3</sup> /s・km)の整備完了率	補足指標	%	31(R5)	-	-	31	33	35	100(R62)	-	-	-	-	-	
	【国交】気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保)した都道府県管理河川(約53万m <sup>2</sup> ・km)の整備完了率	補足指標	%	21(R6)	-	-	-	21	23	100(R72)	-	-	-	-	-	
	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合(国管理河川の全121計画)	補足指標	%	19(R5)	-	-	19	25	32	100(R17)	-	-	-	-	-	
	【国交】河川整備計画(国管理河川の全121計画)のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合	補足指標	%	0(R5)	-	-	0	0	8	100(R17)	-	-	-	-	-	
アウトカム	中長期	【国交】気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋(約670万戸)の解消率	補足指標	%	20(R5)	-	-	20	22	24	100(R62)	-	-	-	-	

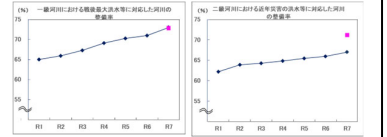
### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### < KPI・指標の定義 >

- ① (戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長) / (戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長) × 100
- ② (近年災害の洪水等を流下させることができるようになった河川の延長) / (近年災害の洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長) × 100

### < 対策の推進に伴うKPIの変化 >

河川における堤防、河道掘削、遊水地、ダム等の整備等の事前防災対策の実施により、KPI・補足指標が進捗。



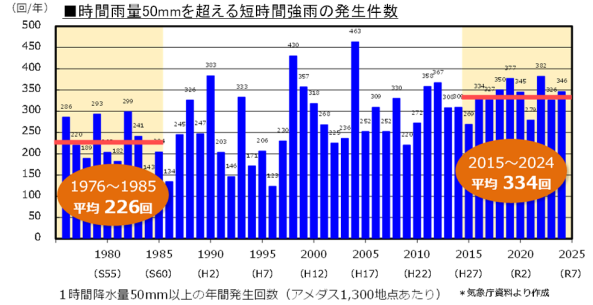
### < 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化。

### ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、各水系の河川整備計画等を踏まえて設定。</li> <li>河川整備計画では、各水系の河川整備基本方針で定める長期的な視点に立った河川整備の基本的な方針に基づき、段階的な整備として、近年の災害や周辺地域の状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね20~30年間の整備目標を設定。</li> <li>現在の1級水系の河川整備計画の多くは、「戦後最大洪水への対応」、2級水系の河川整備計画等の多くは「近年災害等」への対応を目標に設定。</li> <li>全国の河川における河川整備計画目標等の達成を中長期の目標値とし、5か年加速化対策の目標値は、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から①73%、②71%として設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削、堤防断面の確保などKPIの進捗に直接寄与する対策内容に対して優先的に予算を投入。加えて、近年の被災箇所については、再度災害防止の観点から整備を加速を最優先。</li> <li>橋梁架け替えや遊水地整備など必ずしもR7時点で完成に至らない対策についても、河川整備手順を踏まえた計画的な対策の進捗に必要な予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、河川管理者ごとに地域特性を踏まえた河川整備計画の見直しを行い、計画に基づく河川整備を行う。</li> </ul>

### < 地域条件等 >



# 【1-1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(2/2)

## ③ 目標達成に向けた工夫

### < 直面した課題と対応状況 >

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

### < コスト削減の取組例 >



#### ① コスト削減の取組事例 (石狩川水系石狩川)

- 地元土地所有者等と調整し、遊水地内等の近傍で置土ヤードを確保したことにより、盛土材の運搬に係る費用を削減【▲約37億円】

#### ② コスト削減の取組事例 (多摩川水系多摩川)

- 沿川における公共事業や民間事業の発生土を築堤材料に有効活用することにより、盛土材に係る購入費用を削減【▲約6.5億円】



遊水地内に確保した盛土材料の置土ヤード



## 4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- 気候変動の影響により、洪水発生頻度が増加。
- 令和7年度も九州地方をはじめとした全国各地で自然災害による甚大な被害が発生。

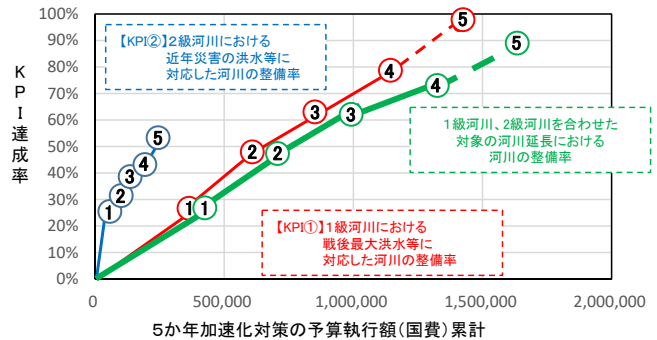
- 河川整備は着実に進んでいる一方で気候変動による外力の増大が進行しているため、気候変動を踏まえた整備目標と実際の整備レベルの差が拡大しないよう、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化する必要がある。
- 気候変動による影響等を踏まえて見直し指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き対策を実施。

## ④ 目標達成状況

達成状況 □ 達成済み(見込み) ☑ おおむね達成 □ 達成困難

### < 目標達成状況判断の考え方 >

- 1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率については、5か年加速化対策目標値である整備率73%を達成している。
- 2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率については、災害の頻発等により新たに整備が必要となった河川の増加等により、目標値の71%に対して令和7年度末で67%となっている。
- 1級河川と2級河川を合わせた対象延長に対する整備延長の目標達成率は令和7年度末には88%まで達しており、また、計画期間後短期間(令和8年度中)で目標が達成できる見込みである。



### < 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

- 豪雨災害等の発生に伴い災害復旧工事の実施が必要となった場合など、当初想定していた事業に追加で実施することになった対策について、更なる工期短縮への対応を実施。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応を実施。

### < 加速化・深化の達成状況 >

- 加速化対策により、1級河川、2級河川の整備ともに、完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備	令和32年頃	令和27年頃	河川整備計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備	令和32年頃	令和27年頃	河川整備計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定



令和7年8月の大雨



令和5年度以降の浸水被害の主な発生箇所

# 【1-2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

気候変動の影響等により、大雨等が頻発し、内水氾濫が発生するリスクが増大していることから、近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設など下水道による都市浸水対策を実施する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット						
予算額(国費)	20,446	15,603	15,953	17,122	15,196	84,320
執行済額(国費)※1	20,375	15,506	15,902	16,788	1,247	69,820

※1執行済額は推計値  
※2令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
5か年	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率(雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha)【(1)】	KPI	%	60 (R1)	65	66	67	68	70 (R2)	-	70 (R7)
	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率(雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha)【(2)】	補足指標	%	60 (R1)	65	66	67	68	70 (R2)	100 (R22)	70 (R7)
アウトプット	【国交】浸水実績地区等(全国:約37万ha(R5年度末時点))における下水道による浸水対策完了率【(3)】	補足指標	%	-	-	-	70	72	調査中	100 (R22)	-
	【国交】浸水実績地区等(全国:約37万ha(R5年度末時点))における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率【(4)】	補足指標	%	-	-	-	5	5	調査中	100 (R40)	-
アウトカム	【国交】人口・資産集積地区(市街化区域・DID(人口集中地区)等)からの排水を受け持つ下水処理場等(下水処理場:約460か所、ポンプ場:約1700か所)における水害時の排水機能確保完了率【(5)】	補足指標	%	-	-	-	16	20	調査中	100 (R14)	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

### <KPI・指標の定義>

- ① (浸水対策を実施した地区の面積) / (近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区の面積) × 100
- ② (整備が完了した面積) / (人口・資産集積地区のうち浸水リスクの高いエリアで雨水排水施設の整備が必要な面積) × 100
- ③ (対策を実施した面積) / (気候変動の影響による降雨量の増加を踏まえた降雨に対し、下水道によるハード対策に加え、多様な主体との連携等による浸水対策が必要な面積) × 100
- ④ (耐水化対策が完了した施設数) / (人口・資産集積地区(市街化区域等)における耐水化対策が必要な施設数) × 100

### <対策の推進に伴うKPIの変化>

雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減することができる下水道による浸水対策を実施した地区の面積が増大し、KPI・補足指標が進捗。  
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
対策の推進のほか、災害の発生状況、土地利用の変化、ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。

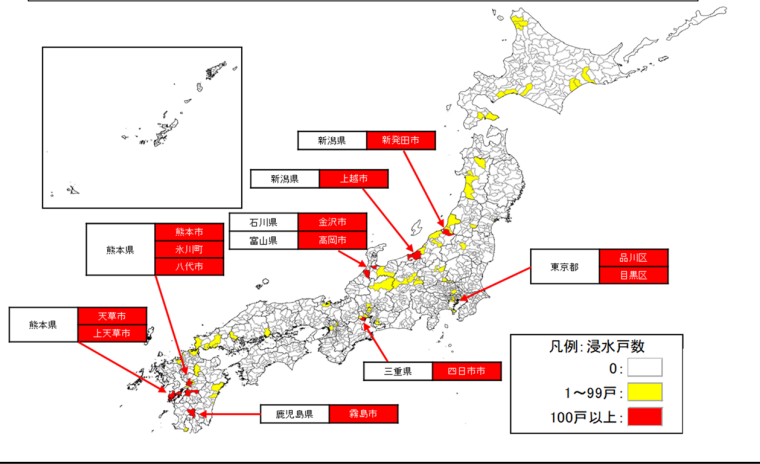
## ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、各地方公共団体における近年浸水実績がある地区や浸水被害の危険性が高い地区を踏まえて設定。</li> <li>全国の雨水排水施設の整備が必要な面積の対策完了を中長期的な目標値とし、5か年加速化対策では、目標設定時から令和7年度までに加速化を図るものとして70%を設定。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水対策が必要な雨水排水施設等が多いことから、近年浸水実績がある地区や内水浸水シミュレーションにより浸水被害が想定される地区で、駅の周辺地区に代表される都市機能集積地区をはじめとする、浸水による被害リスクが高い地区に優先的に予算を投入。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、下水道管理者ごとに地域特性を踏まえた雨水管理総合計画の策定・見直しを行い、計画に基づく雨水排水施設等の整備を行う。</li> </ul>

## <地域条件等>

【令和7年度の大雨による内水被害の概要】

- 内水氾濫による浸水被害が、27都道府県103市区町で発生。
- 内水被害のうち浸水戸数は全国で約10,000戸。



# 【1-2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(2/2)

## ③目標達成に向けた工夫

### <直面した課題と対応状況>

- 下水道施設として整備する雨水幹線に、河川の調整池としての機能を付加することにより、コスト削減の取組を実施。

### <コスト削減や工期短縮の取組例>

#### ①コスト削減の取組事例(広島県広島市八木・緑井地区)

- 下水道施設として整備する雨水幹線に、河川の調整池としての機能を付加。
- 下水道の10年確率降雨と河川の30年確率降雨で必要となる施設能力を算定し、流量按分により下水道と河川の事業費を按分している。
- 東西のマンホールに設置した二つのオリフィスにより、放流先河川(一級河川古川)への効率的な流量制御を実現。
- 下水道の整備水準を5年確率降雨(46mm/h)から10年確率降雨(53mm/h)に引き上げることで、浸水に対する安全度を向上。
- 下水道と河川の合築施設として整備することで、それぞれ別々に施設整備を行うよりもコスト削減。

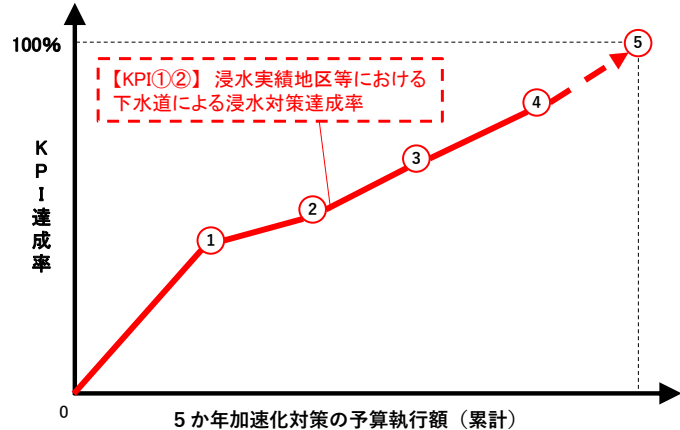


## ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

### <目標達成状況判断の考え方>

- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 下水道による都市浸水対策の目標に対して、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設等の取組によりKPIが進捗し、令和7年度末には目標達成となったため、達成済み(見込み)



### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

該当なし

### <加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率について、完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	令和24年度	令和22年度	浸水対策にあてられた事業規模より算定

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 気候変動の影響を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設など下水道による都市浸水対策を実施する。

# 【1-3】流域治水対策(砂防)【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

近年の頻発化・激甚化する土砂災害に対応するため、人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を実施する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	96,093	92,198	77,611	82,149	71,147	419,198
	執行済額(国費)※1	95,848	92,050	77,321	79,814	6,419	351,453

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度、令和7年度については緊急対応枠を含む

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	中長期	【国文】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所割合①	補足指標	%	20 (R2)	22	24	26	28	33	100 (R27)	35 (R7)
	5か年	【国文】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所割合①	KPI	%	20 (R2)	22	24	26	28	33	-	35 (R7)
	長期	【国文】まちづくり等と一体となった砂防関係施設(約38,000か所)の整備完了率②	補足指標	%	31 (R5)		31	33	34	100 (R52)	41 (R12)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

### < KPI指標の定義 >

- (被害軽減対策が行われた箇所) / (地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所) × 100
- (被害軽減が図られた箇所) / (重要交通網や公共施設にかかる等、まちづくり等の観点から重要な箇所) × 100

### < 対策の推進に伴うKPIの変化 >

・砂防事業等の実施によって砂防関係施設の整備が進むことで、KPIが進捗する。

## < 対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

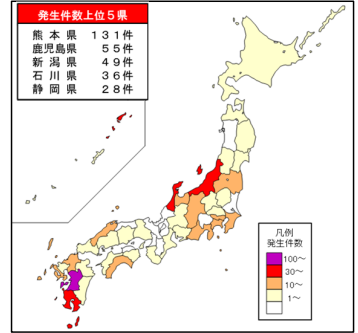
- ・土砂災害が発生すると、再度災害防止のための緊急的な対策を優先的に実施し、KPIの進捗に影響を与える場合がある。
- ・物価高騰に伴う資材費や人件費の高騰が、KPIの進捗に影響を与える場合がある

## ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策をおおむね完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靱化を図るため、「地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである官公署・医療施設・学校・上下水道施設・発電施設・道路・鉄道等のうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所(約32,000箇所)」を選定し、それらが砂防事業等の実施により保全される割合を100%にすることを中長期目標とした。</li> <li>・中長期の目標を達成するため、5か年加速化対策では、令和7年度までに砂防事業等の進捗の加速化を図るものとして35%を目標値に設定。</li> <li>・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標を見直しのうえ、取組を推進。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災まちづくりの取組と一体的に実施する箇所等について優先的に予算を投入。加えて、近年の被災箇所については、再度災害防止の観点から緊急的な対策を実施。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再度災害防止・事前防災の観点から、当該地区における過去の災害発生状況を踏まえ、地域で実施する防災まちづくりの取組と一体的に実施できるように地域ごとの対策内容を検討。</li> </ul>

## < 地域条件等 >

令和7年 全国の土砂災害発生状況  
 ○37都道府県で578件の土砂災害が発生。  
 ○死者2名、人家241戸の被害が生じた。



# 【1-3】流域治水対策(砂防)【国土交通省】(2/2)

## ③ 目標達成に向けた工夫

### < 直面した課題と対応状況 >

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。
- 建設現場の担い手不足に対してもDXIによる効率化、省人化を実施。

### < コスト削減や工期短縮の取組例 >

#### コスト削減

- 砂防施設の材料についてはコンクリートだけでなく、現場発生材を使用したソイルセメント等の新技術を採用し、工事のコスト削減を実施。
- コンクリート打設後に取り外しを必要としない「残存型枠」を積極的に採用することで、取り外しにかかる工費のコスト削減を実施。



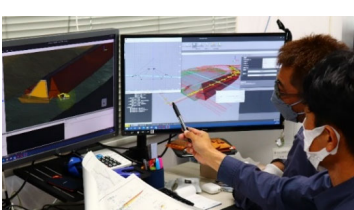
現場発生材を使用した砂防ソイルセメント工法による打設



残存型枠を用いた砂防堰堤施工

#### 工期短縮・省人化

- 工事の測量や設計の段階からUAV等を活用した3次元点群データの取得、BIM・CIM(3次元モデルを含む)を活用を行うことで、工事のみならず設計の段階から工期の短縮を実施。
- 砂防工事現場における土工にICT建機を導入することで、省人化を図り工事の生産性・安全性の向上を実施。



CIMを導入した設計・施工



ICT土工

## 4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

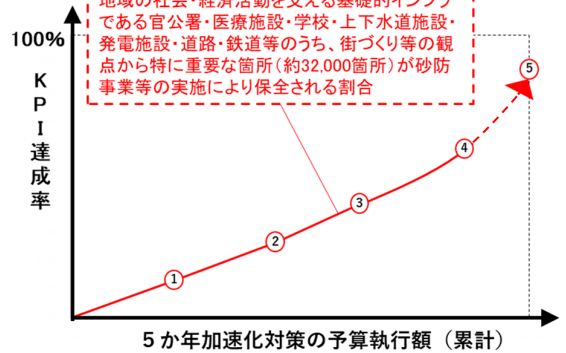
- 近年、土砂災害の発生件数は増加傾向。
- 令和7年度は37都道府県で土砂災害が発生するなど、土砂災害は全国各地で発生。
- 気候変動の影響で土砂・洪水氾濫等の顕在化・頻発化が想定される。
- 流域治水の考え方に基づき、あらゆる関係者の協働による土砂災害対策として、「流域治水対策」、「防災まちづくり」の連携、「警戒避難体制の整備」等も併せて実施することで、土砂災害リスクの軽減を図っていく必要がある。
- 目標の達成に必要な対策箇所について、引き続きコスト削減、省人化に取り組むことで早期の概成を図るとともに、気候変動の影響で発生頻度の増加が見込まれる土砂・洪水氾濫等を踏まえて見直し指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き土砂災害対策を実施。

## ④ 目標達成状況

達成状況 □ 達成済み(見込み) ☑ おおむね達成 □ 達成困難

### < 目標達成状況判断の考え方 >

- 令和7年度末での全体の達成率は約85%であり、再度災害防止のための緊急的な対策等を優先した影響から一部事業に遅れが生じたものの、計画期間後短期間(令和8年度中)で目標が達成できる見込みである。



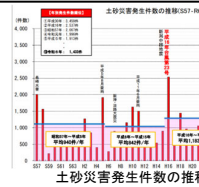
### < 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

- 豪雨等による土砂災害の発生に伴い災害対応工事の実施が必要となった場合など、当初想定していた事業に追加で実施することになった対策への対応が必要。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要。

### < 加速化・深化の達成状況 >

- 加速化対策により、砂防関係施設の整備を加速させ、完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
流域治水対策(砂防)	令和32年度	令和27年度	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所(約32,000箇所)の砂防事業等による保全の前倒しについて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定



令和7年8月 土砂災害発生の様子

【1-4】流域治水対策（海岸）【農林水産省・国土交通省】（1/2）

1. 施策概要

気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	26,116	23,342	22,803	23,041	15,612	110,913
	執行済額(国費)	25,745	23,198	22,717	22,556	1,105	95,323

※令和6年度、令和7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)					うち5か年			
				R3	R4	R5	R6	R7				
アウトプット	中長期	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)の整備率(②)	補足指標	%	53 (R1)	55	58	60	62	64	100 (R22)	64 (R7)
	5か年	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)の整備率(③)	KPI	%	53 (R1)	55	58	60	62	64	-	64 (R7)
	長期	【農水・国交】気候変動を踏まえた高潮・津波に対応した海岸堤防等(延長2,700km)の整備完了率(③)	KPI	%	-	-	-	51	52	53	100 (R52)	-
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①② (津波・高潮対策に必要な海岸堤防等のうち必要な高さを確保している施設延長) / (津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の施設延長) × 100
- ③ (現状の海岸保全施設整備により確保した堤防整備量) / (気候変動を踏まえた高潮・津波を防護するために必要な堤防整備量(延長約2,700km × 計画堤防高m)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・海岸堤防等の嵩上げ等の整備を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、社会資本整備重点計画等を踏まえて設定。</li> <li>社会資本整備重点計画における中長期的目的の「安全・安心の確保」に向け、短期目標「防災・減災が主流となる社会の実現」の一つとして、「海岸堤防等の整備率」を指標として設定しており、令和元年度の53%から令和7年度までに64%へ引き上げる目標としている。</li> <li>5か年加速化対策では、中長期の目標の整備率100%を令和32年度から令和22年度に10年前倒しすることを目標とし、社会資本整備重点計画における令和7年度の目標を踏まえ、令和7年度までに64%として設定。</li> <li>5か年加速化対策等に関する評価を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けたKPIを追加。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害リスクの大きい「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」及びゼロメートル地帯に加え、高潮浸水想定区域や津波災害警戒区域の指定等のソフト対策に取り組んでいる地域を対象に重点的に予算配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。</li> </ul>
地域条件等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海岸管理者ごとに地域特性を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを行い、計画に基づく海岸堤防等の整備を行う。</li> </ul>

＜地域条件等＞

■我が国の海岸災害の特性 ■災害発生リスク(主な地震の今後30年以内の発生確率)

(出典) 地震調査研究推進本部事務局(文部科学省研究開発局地震・防災研究課) 活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧(2026年1月1日での算定)を元に作成  
URL: <https://www.jishin.go.jp/main/choukikihyoka/ichiran.pdf>

【1-4】流域治水対策（海岸）【農林水産省・国土交通省】（2/2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



①コスト削減の取組事例 (三重県津市津地区)

- 現場発生材を根固石等に流用することにより、根固め工に係る費用を削減【▲1億円】

②コスト削減の取組事例 (大分県大分市津留地区)

- 津留地区東工区の防護ラインについて、企業調整による見直しを行った結果、天端高の低減等により、コスト削減が可能となった。【▲5億円】

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 気候変動の影響を踏まえれば、今後、高潮の発生頻度が増加する可能性がある。
- 近い将来発生が予測される南海トラフ地震等の大規模地震において、それに伴う津波の発生が想定される。
- 設計対象の津波・高潮に対し必要な高さを満たさない施設については、引き続き、集中的に海岸保全施設の嵩上げ等の整備を実施する。
- 気候変動による影響を踏まえて見直し指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け引き続き海岸保全施設の嵩上げ等の整備を実施。

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

- 海岸堤防等の整備については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所での事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 安定的な予算の確保の上、コスト削減や工期短縮の取組を推進し、昨今の物価高や人件費の高騰などの課題への対応が出来れば、5か年のKPIの目標達成は可能。

5か年加速化対策の予算執行額(累計) 100%

＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト削減や工期短縮、インフラの適正化等の取組を推進する必要があった

＜加速化・深化の達成状況＞

- 津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)について、令和7年度までの目標値64%に対して、令和6年度(5か年4年目)は62%(KPI達成率:約64%(令和6年度までの5か年加速化対策の予算執行率:約86%))であり、令和7年度までに目標達成の見込み

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
流域治水対策(海岸)	令和32年度	令和22年度	要整備量(毎年度管理者に対して調査)と毎年度の平均的な予算規模より算定

＜気候変動影響の将来予測＞

平均海面水位	高潮時の潮位偏差	波浪	海岸侵食
・上昇する	・極値は上がる	・波高の平均は下がるが極値は上がる ・波向きが変わる	・砂浜の6割～8割が消失

■気候変動による外力変化イメージ

波長の長期変化等の影響分  
潮位偏差の長期変化量  
平均海面水位の上昇量  
現在の設計 < 変化する外力 >

【1-5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（1/2）

1. 施策概要

洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

インプット	指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
	予算額（国費）		23,703	12,617	11,931	14,299	20,101
執行済額（国費）※1		23,474	12,537	11,877	13,767	1,857	63,513

※1 執行額は推計値 ※2 令和6・7年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）	
アウトプット	5か年	KPI	%	0 (R2)	27	48	76	97	100 (見込み)	100 (R7)
	中長期	補足指標	%	0 (R5)	-	-	0	8 (見込み)	100 (R18)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ① (当該年度までに、浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積) / (R3~7年度の5年間で、浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積=約21万ha) × 100
- ② (当該年度までに、防災対策により浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積) / (R7~18年度の12年間で、豪雨対策、地震対策等の防災対策により浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

国や都道府県等の事業により、排水機場等の農業水利施設の整備を実施することで、市街地・集落を含む農村地域の排水対策が行われ、豪雨・台風等による浸水被害の防止が見込まれる面積が増加しKPI・補足指標の進捗が図られる。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

流域開発や、降雨形態及び河川流況の変化、地盤沈下等の自然的・社会的状況の変化による浸水被害等の拡大

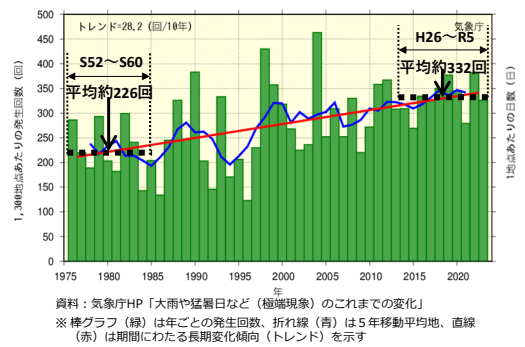
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画（令和3年～7年）において、頻発化・激化する豪雨、地震等の自然災害に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを実現するための活動指標として位置付けられている「浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 約21万ha」を、5か年の目標値としても設定。</li> <li>これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、中長期の目標を設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性、施設の健全度、重要度の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する災害に対応するため、特に浸水リスクの低減が必要な地域において事業を実施している。</li> </ul>

< 地域条件等 >

- 災害発生リスク 日本全国において短時間強雨が増加傾向にあることを踏まえ、特に浸水リスクの低減が必要な地域において、事業を実施している。

○アメダスで1時間降水量が50mm以上となった年間の回数  
(1,300地点当たりの回数に換算)



【1-5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（2/2）

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

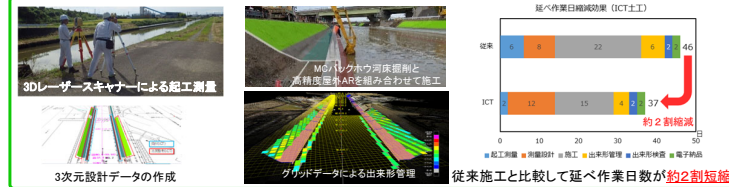
- 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

- ① 工期短縮取組事例  
新川流域二期地区（新潟県新潟市）
- ② 工期短縮・コスト縮減取組事例  
河北潟周辺地区（石川県河北内灘町）

① 工期短縮取組事例  
（新川流域二期地区）

- ICT施工を採用することで、丁張り設置や誘導員配置などが不要となり施工効率が向上。従来より工期日数が約2割短縮。



② 工期短縮・コスト縮減取組事例  
（河北潟周辺地区）

- ICT建機の使用により仮設工が不要となり約3か月の工期短縮。
- 仮設費用4,800万円を縮減。



4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

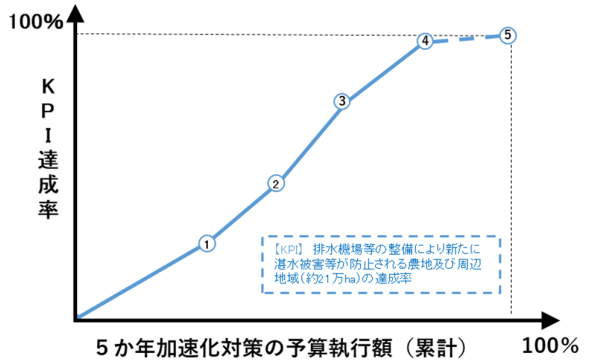
- 近年、時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加しており、気候変動の影響による水害の更なる頻発化・激甚化が懸念されている。
- 農村地域の都市化及び混住化の進行並びに営農体系の変化等により、洪水時の流出形態が急速に変わりつつある。
- 農業用の排水施設の機能が低下することで災害のおそれが生じている地域において、その機能を回復して災害の未然防止又は軽減を図ることが必要である。
- 事業量と過年度の予算規模を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き、洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する。

④ 目標達成状況

達成状況  達成済み（見込み）  おおむね達成  達成困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

- 予算の執行に応じて、毎年度、排水機場等の農業水利施設の整備が進んでおり、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成（見込み）



< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量の実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を継続した。

< 加速化・深化の達成状況 >

本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
排水機場等の整備	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

【1-6】流域治水対策(水田の貯留機能向上)【農林水産省】(1/2)

1. 施策概要

水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	予算額(国費)	25,947	13,168	14,812	13,925	25,235	93,087
	執行済額(国費)※1	25,492	13,079	14,803	13,017	615	67,007

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【農水】豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田(令和2年度取組面積の約3倍)のうち、田んぼダムの取組面積の達成率(①)	%	40(R2)	56	74	87	99	100(見込み)	-	100(R7)
	中長期	【農水】流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダム(50万ha(令和6年度末時点)における取組完了率)地域の共同活動による防災・減災の取組を含む(②)	%	17(R5)	-	-	17	調査中	100(R35)	-	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①(田んぼダムの取組面積)/(豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田の面積)×100
- ②(田んぼダムの取組面積)/(流域治水プロジェクトの流域において田んぼダムに取り組むこととしている水田面積(R6時点))×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国や都道府県等の事業により対策着手の達成率が56%から87%に増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素はない。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

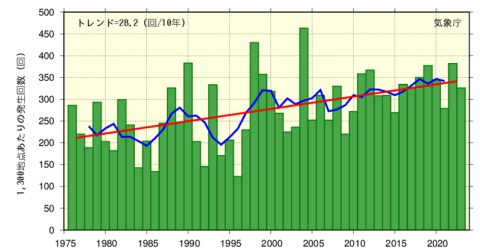
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画(令和3年～7年)において、一時的に雨水を貯留することにより、下流域での洪水の防止・軽減に寄与する水田の洪水防止機能を強化するための重要業績指標(KPI)として位置付けられている「田んぼダムに取り組む水田の面積(令和2年度取組面積(約4万ha))約3倍以上」を、5か年の目標値としても設定。</li> <li>人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田とは、下流域の浸水被害リスクを低減させるため、水田に雨水を一時的に貯留することによって、被害の防止・軽減が期待できる地域の水田面積である。</li> <li>これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、中長期の目標値を設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、事業費の経済性、農業被害の発生状況等の評価を行い採択を行っている。</li> </ul>
地域条件等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する自然災害に対応するため地域条件等を踏まえた緊急性(農業被害の発生状況等)の評価を行い採択を行っている。</li> </ul>

＜地域条件等＞

■ 災害発生リスク

日本全国において短時間強雨が増加傾向にあることを踏まえ、特に浸水リスクの低減が必要な地域において、事業を実施している。

○アメダスで1時間降水量が50mm以上となった年間の回数(1,300地点当たりの回数に換算)



資料：気象庁HP「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」  
※棒グラフ(緑)は年毎の発生回数、折れ線(青)は5年移動平均値、直線(赤)は期間にわたる長期変化傾向(トレンド)を示す

【1-6】流域治水対策(水田の貯留機能向上)【農林水産省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 「田んぼダム」の普及拡大に向け、国職員が地方公共団体、土地改良区等を対象に「田んぼダム」説明会を実施し、普及推進を図った。

【「田んぼダム」のポイント】  
※「田んぼダム」とは、小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口に取り付ける「取組」である。(「施設」ではない。)  
※水田に降った雨を一時的に貯留する取組である。(排水路や河川から水田に水を引き入れるものではない。)  
※作物の生産に影響を与えない範囲で、農業者の協力を得て実施する取組である。

＜説明会実施状況＞

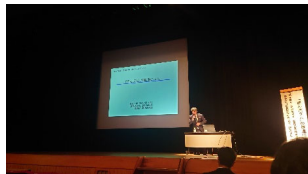
令和6年1月1日～12月31日

全国 **28回**(web含む) 延べ**1,400人** に対し説明会を実施

＜北海道＞



＜宮城県＞



＜島根県＞

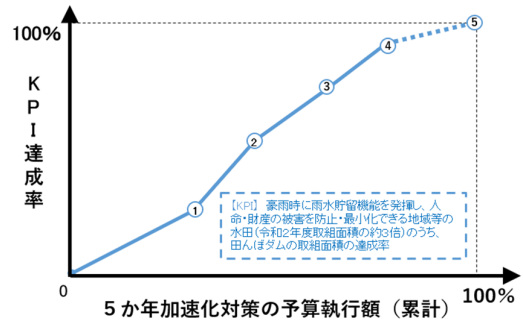


④ 目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 予算執行に応じて田んぼダムの取組が推進され、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成(見込み)。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施した。

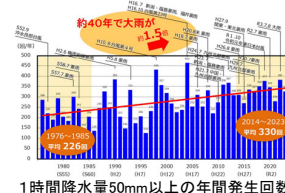
＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
田んぼダムの取組	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 気候変動の影響に伴う災害の頻発化・激甚化が顕著となる中、近年、短時間強雨の発生頻度が増加しており、浸水被害の発生件数も増加傾向。
- また、国土交通省のシミュレーションでは、今後気温が2℃上昇すると洪水発生頻度が2倍程度に増加。
- 流域治水対策の一環として、面的に広がる水田(約230万ha)を活用し、低コストで実施可能で、実施地域のほか下流域における浸水被害リスクの低減効果が見込まれる「田んぼダム」の取組は引き続き重要。
- そのため、農地整備事業を通じて、「田んぼダム」実施に必要な堅固な畦畔、貯留した雨水を迅速に排水できる落水口等の整備を継続的に実施。
- 流域治水プロジェクトを踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き「田んぼダム」の取組を推進



あらゆる関係者が共同して行う「流域治水」

【1-7】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【財務省】(1/2)

1. 施策概要

激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率	補足指標	%	16 (R7)	8	10	10	14	16	100(-)	-
	②遊水地・貯留施設の整備に活用可能な国有地が存在する河川流域において、流域水害対策計画等の治水関連の計画が策定された割合	補足指標	%	-	-	-	33	33	100(R14)	-	-
	5か年	①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率	KPI	%	16 (R7)	8	10	10	14	16	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>  
**【KPI・補足指標】**  
 ①中長期目標50箇所に対する遊水地・貯留施設の整備の割合  
 ②治水関連の計画が策定される見込みがある国有地21件に対する計画策定数の割合

---

<対策の推進に伴うKPIの変化>  
 ・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が雨水貯留浸透施設の整備を行う場合に、国有地を無償で貸付け又は譲与することが可能となるよう、令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。整備の促進に向けて財務局が国有地の情報提供を実施。  
 ・これらの対策により整備件数の増加を図る。

---

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>  
 ・遊水地・貯留施設の整備は、地方公共団体等の整備に向けた検討・調整の進捗等による。そのほか、貯留施設の整備は、特定都市河川の指定状況にもよる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む」とされており、この制度改正に加え、河川流域等に所在する国有地の情報を地方公共団体等に提供することによって、国有地を活用して全国で50箇所の遊水地・貯留施設の整備に向けた対応に取り組んできたところ。</li> <li>他方で、個々の施設整備に当たっては、地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗によるため、そうした進捗状況を踏まえ、目標値を設定。</li> <li>なお、引き続き、全国に所在する国有地において施設整備を進める観点から、中長期的な目標として整理。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	・なし
地域条件等を踏まえた対応	・河川流域等に所在する国有地の情報を地方公共団体等に対して積極的な情報提供等を行うことにより、対策を推進する。

<地域条件等>  
上記のとおり

【1-7】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【財務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>  
 ・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を無償で貸付け又は譲与することが可能となるよう、国土交通省において令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。  
 ・河川流域等に所在する国有地の情報について、地方公共団体等に提供。  
 ・財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進。  
 ・こうした取組により、貯留施設の整備等が進捗。  
 ・なお、個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗によるため、整備まで一定の時間を要している場合もある。

<コスト縮減等の取組例>  
 該当なし

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成見直し判断の考え方>  
 ・遊水地・貯留施設の整備加速のために、国有地の無償貸付・譲与を可能とする制度改正を行ったほか、財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進したことで、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備率の目標値を達成した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>  
 ・個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗にもよるところであり、整備まで一定の時間を要する場合もあった。

<加速化・深化の達成状況>  
 ・全国で50か所の遊水地・貯留施設の整備という中長期の目標に向け引き続き取組を進めていく。

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

・制度改正や情報提供等の取組を進めているところであるが、個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗にもよるところであり、引き続きこうした進捗状況も確認しつつ、整備促進に向けた取組を進めていく。

## 【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】(1/2)

### 1. 施策概要

近年増加している自然災害に備え、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を推進する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7※2	累計
インプット	21,250	20,000	28,235	22,280	6,503	98,268
執行評価額(国費)※1	20,995	19,755	27,966	21,171	84	89,972

(百万円)

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率(①)	KPI	%	19(R2)	51	72	88	93	100(見込み)	100(R7)
【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合(②)	補足指標	%	72(R2)	83	89	94	98	100(見込み)	100(R12)
【農水】全国の防災重点農業用ため池(約53,000か所(令和5年度末時点))のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池(防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所(令和5年度末時点))における防災工事の着手率(③)	補足指標	%	46(R5)	-	-	46	53	61(見込み)	100(R12)
【農水】全国の防災重点農業用ため池(約53,000か所(令和5年度末時点))のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池(防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所(令和5年度末時点))における防災工事の完了率(④)	補足指標	%	30(R5)	-	-	30	36	44(見込み)	100(R17)
【農水】全国の防災重点農業用ため池(約53,000か所(令和5年度末時点))のうち、ため池工事特措法に基づく推進計画に位置付けのある防災重点農業用ため池(防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所(令和5年度末時点))の劣化状況、地震・豪雨耐性評価の完了率(⑤)	補足指標	%	67(R5)	-	-	67	76	82(見込み)	100(R12)

※1 執行額は推計値 ※2 令和6・7年度については緊急対応枠分を含む

### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**< KPI・指標の定義 >**

- (当該年度までに防災対策(劣化状況評価)に着手した防災重点農業用ため池の箇所数) / (R3~R7年度に防災対策に着手する防災重点農業用ため池の箇所数) × 100
- (ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の箇所数) / (防災重点農業用ため池の箇所数) × 100
- (当該年度まで防災工事に着手した防災重点農業用ため池の箇所数) / (R5年度末時点で防災工事等推進計画に防災工事(停止工事を含む)を実施するものとして位置付けられた防災重点農業用ため池の箇所数 - 約9,000か所) × 100
- (当該年度まで防災工事が完了した防災重点農業用ため池の箇所数) / (R5年度末時点で防災工事等推進計画に防災工事(停止工事を含む)を実施するものとして位置付けられた防災重点農業用ため池の箇所数 - 約9,000か所) × 100
- (当該年度までに劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価が完了した防災重点農業用ため池の箇所数) / (R5年度末時点で防災工事等推進計画に位置付けられた劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行う防災重点農業用ため池の箇所数 - 約9,000か所) × 100

**< 対策の推進に伴うKPIの変化 >**  
都道府県や市町村等の事業により、防災重点農業用ため池の防災工事等を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

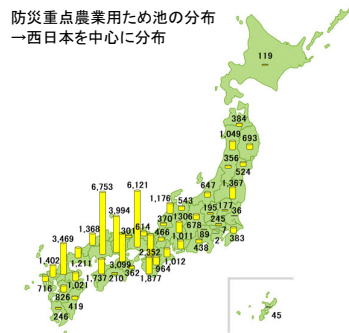
**< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >**  
防災重点農業用ため池の指定箇所数は、廃止工事の進捗等により変動がある。

### ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災重点農業用ため池※1については、ため池工事特措法※2に基づき、都道府県が策定する推進計画に沿って、優先度の高いものから防災工事等※3を進めている。</li> <li>ため池工事特措法は令和12年度までの時限法であり、その有効期間の前半5年間(令和3年度~令和7年度)に、都道府県が劣化状況評価に着手する予定の防災重点農業用ため池を、特に緊急性の高い防災重点農業用ため池とし、当該ため池における防災対策着手の達成率を5か年の目標として設定。</li> <li>これまでの進捗状況を踏まえ、第1次国土強靱化実施中期計画において、中長期的な目標を設定。</li> </ul> <p>※1 決壊した場合の浸水想定区域の住宅や公共施設が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池として、都道府県知事が指定したため池                  ※2 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法                  ※3 防災工事並びに劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価</p>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の必要性、効率性、有効性等の観点から災害発生時の影響や過去の災害の発生頻度等の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する災害に対応するため、各地の地域特性や浸水被害想定など地域条件を踏まえた計画を作成し、事業を実施している。</li> </ul>

### < 地域条件等 >

防災重点農業用ため池の分布  
→西日本を中心に分布



### 防災重点農業用ため池の都道府県別の指定箇所数(令和7年3月末時点)

都道府県名	箇所数	都道府県名	箇所数
北海道	119	滋賀県	466
青森県	384	京都府	614
岩手県	693	大阪府	2,352
宮城県	524	兵庫県	6,121
秋田県	1,049	奈良県	964
山形県	356	和歌山県	1,877
福島県	1,367	鳥取県	301
茨城県	36	島根県	1,368
栃木県	177	岡山県	3,994
群馬県	195	広島県	6,753
埼玉県	245	山口県	1,211
千葉県	383	徳島県	362
東京都	7	香川県	3,099
神奈川県	2	愛媛県	1,737
山梨県	89	高知県	210
長野県	678	福岡県	3,469
静岡県	438	佐賀県	1,402
新潟県	647	長崎県	716
富山県	543	熊本県	828
石川県	1,176	大分県	1,021
福井県	370	宮崎県	419
岐阜県	1,306	鹿児島県	246
愛知県	1,011	沖縄県	45
三重県	1,012	合計	52,380

## 【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】(2/2)

### ③ 目標達成に向けた工夫

**< 直面した課題と対応状況 >**

- 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト削減や工期短縮の取組を実施。
- また、新技術を活用することにより、安全性・耐震性の向上が図られた。

**< 工期短縮の取組例 >**

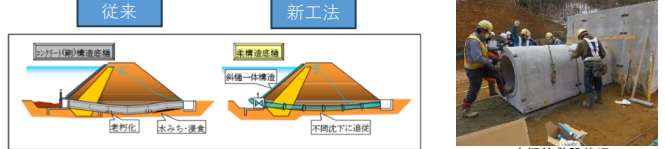
工期短縮事例(宮城県白石市浮上川ため池)

工期短縮取組事例(逆川ため池)

**柔構造耐震性プレキャスト底樋によるため池の強靱化の事例**

- 底樋を従来のコンクリート現場打ち(ヒューム管巻立て)による改修ではなく、工場製作の二次製品を活用した工法とすることで約30日工期を短縮した。
- また、本工法は以下の効果もある。
  - パイピングホール(水みち)の抑止
    - 馬蹄形の断面形や、継手部への基礎パネルやベントナイトの敷設等により、パイピングホール(水みち)が生じにくい構造になっている。
  - 地震時の安全性の向上
    - 製品の継ぎ目に耐震性ゴムリング材を用いた柔構造であるため、レベル2地震動(当該地域における最大級の地震)に対応した耐震性能を有している。
  - 優れた止水性能と不同沈下への追従
    - 継ぎ手部に高い止水性能を有する耐震性ゴムリングを採用することで、堤体の不同沈下に対して柔軟に追従する止水性能を有している。

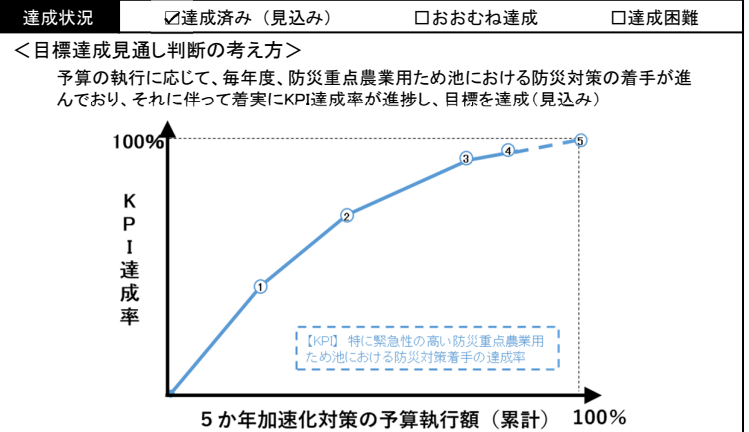
これにより、ため池の安全性確保のため、底樋の安全性・耐震性が向上し、国土強靱化に資する工法である。



### 4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加しており、気候変動の影響による水害の更なる頻発化・激甚化が懸念されているほか、南海トラフ地震等の大規模地震の発生するおそれがあるため、ため池周辺地域の被害を未然に防止するための取組を推進する必要がある。
- 令和2年10月にため池工事特措法が施行され、防災重点農業用ため池については、都道府県が策定する防災工事等推進計画に沿って、防災工事等の集中的かつ計画的な実施を支援しているが、防災工事が完了するまでの当面の間、緊急時の迅速な避難行動につなげるハザードマップの作成を行うなど、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、対策を推進する必要がある。
- 劣化状況評価等の結果を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き防災重点農業用ため池の防災・減災対策を推進。

### ④ 目標達成状況



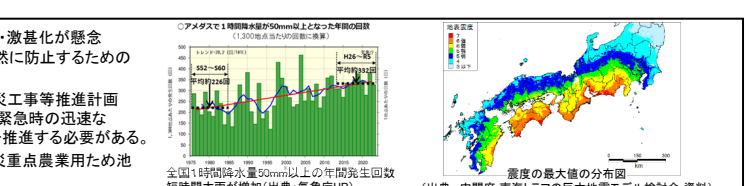
**< 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >**

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト削減や工期短縮の取組を継続した。

### < 加速化・深化の達成状況 >

本対策により完了時期を4年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手	令和11年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定



### 【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(1/2)

#### 1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策、海岸防災林の整備を実施する。  
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

#### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計	
インプット	予算額(国費)	46,100	30,600	25,600	26,800	29,845	158,945
	執行済額(国費)	41,700	28,774	24,680	25,336	2,218	122,711

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

#### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3					R7					目標値(年度) うち5か年	
				R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	100 (R18)	80 (R7)
アウトプット	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策着手率(②)	補足指標	%	65(R2)	69	72	75	78	80 (R8)	100 (R18)	80 (R7)				
	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の実施率(①)	KPI	%	65(R2)	69	72	75	78	80 (R8)	-	80 (R7)				
	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策完了率(②)	補足指標	%	55(R2)	57	59	60	63	調査中	100 (R27)	63 (R7)				
アウトカム	【農水】森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の割合(③)	補足指標	%	96(R5)	-	-	96	97	調査中	100 (R10)	-				

#### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

##### <KPI・指標の定義>

- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の実施箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数) × 100
- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の着手(完了)箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数) × 100
- 山地災害危険地区のうち、人家等の保全すべき対象の周辺に存する保安林等に指定された地区において、一定の治山対策の実施により、森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の割合

##### <対策の推進に伴うKPIの変化>

・土石流等の山地災害等のリスクが高い地域において、治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策が図られ、KPIが進捗し、重要インフラや集落等が山地災害等から保全される。

##### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標については、治山対策の推進のほか、既往の施行地における山地災害の発生状況、保全対象となる集落の再編・消失等により、指標の値が変化。

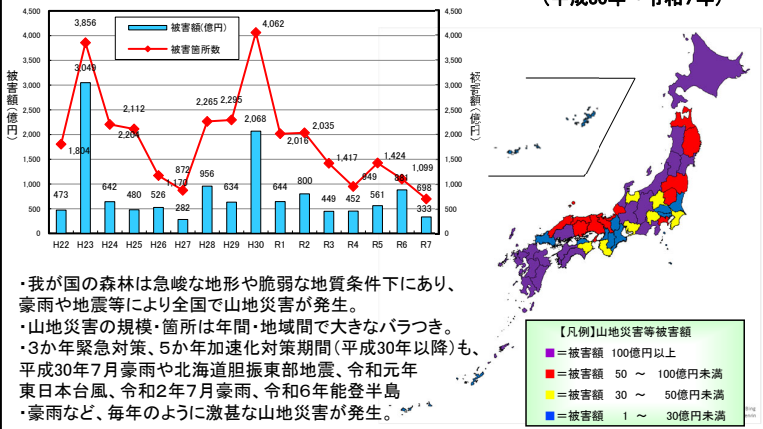
#### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数に対し、近年の予算規模や各年の平均的な実施箇所数等を総合的に勘案し、目標値及び5か年加速化対策期間における対策着手率及び対策完了率を設定。</li> <li>着手率については、経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで、令和18年度に達成見込みの想定。</li> <li>現行の指標に活用している山地災害危険地区について、気候変動に伴う山地災害の発生形態の変化等を踏まえ精度向上を図っており、令和6.7年度に新たな調査要領に基づく危険地区の見直し調査を全国一斉で実施。</li> <li>第1次国土強靱化実施中期計画では、調査を踏まえたKPIを設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多様な山地災害が発生しており、新たに生じた要対策箇所への対応もしつつ、KPIの進捗向上を図る必要があることから、予算配分に当たっては、山地災害の発生状況等も考慮。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的少なかった北海道・東北地方などにおいて豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向であることを踏まえ、引き続き、森林の国土保全機能の更なる高度発揮に資する治山対策を強化・推進。</li> <li>氾濫した河川の上流域等、流域治水プロジェクトの推進エリアにおいて、土砂・流木の流出を抑制するための治山施設の設置や森林の水源涵養機能の向上のための保安林整備等を推進。</li> </ul>

#### <地域条件等>

##### ■ 山地災害発生状況(年別:箇所数・被害額)

##### ■ 都道府県別山地災害発生状況(平成30年~令和7年)



・我が国の森林は急峻な地形や脆弱な地質条件下にあり、豪雨や地震等により全国で山地災害が発生。  
・山地災害の規模・箇所は年間・地域間で大きなバラつき。  
・3か年緊急対策、5か年加速化対策期間(平成30年以降)も、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和6年能登半島・豪雨など、毎年のように激甚な山地災害が発生。

### 【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(2/2)

#### ③目標達成に向けた工夫

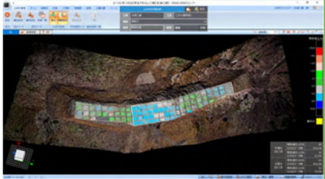
##### <直面した課題と対応状況>

- 大雨の激化・頻発化により、山地災害1箇所当たりの被害額が増加する傾向にあるなど、治山対策コストの増大が課題。
- 建設事業者の減少・高齢化が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

##### <工期短縮など効率的な施工に向けた取組例>

##### ○工期短縮の取組事例①(若手県奥州市西川目地区)

- 地上型レーザスキャナ(TLS)による起工測量や、ヒートマップによる3次元出来高管理、マシンガイダンス(MG)バックホウの活用により、現場での接触事故の回避や、効率的かつ精度の高い施工が可能となったほか、丁張設置及び補助作業に係る日数・人員が削減された。【延べ約1週間】



ヒートマップ表示による出来形管理

MGバックホウによる掘削

##### ○工期短縮の取組事例②(福井県三方上中郡若狭町 河内国育林)

- 地上型レーザスキャナ(TLS)やマシンガイダンス(MG)バックホウ等の活用により、高所・急傾斜地での作業を回避し、安全を確保しながら起工測量、掘削作業、出来形管理等に係る日数を短縮。【延べ約1週間】



MGバックホウによる掘削(右:バックホウ内のモニター)

地上型レーザスキャナによる出来形計測

#### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向。
- また、令和6年能登半島地震・豪雨においては多数の山腹崩壊等が発生。道路の寸断等も発生し、被災状況の把握や初動対応にも影響。

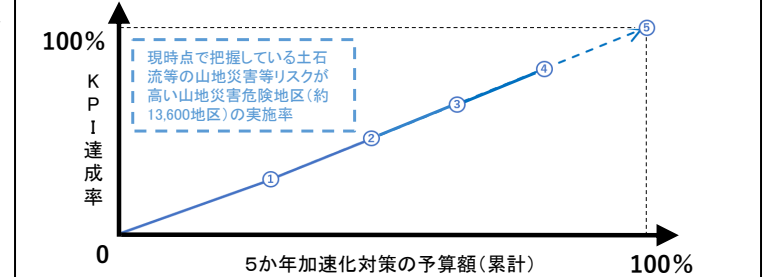
- 豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、引き続き、山地災害危険地区等における治山施設の整備・強化等や、流域治水対策と連携した、森林の防災・保水機能を発揮させる対策を推進する必要。

#### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

##### <目標達成見直し判断の考え方>

- これまでKPI進捗率が順調に推移してきた結果、目標を達成する見込み。



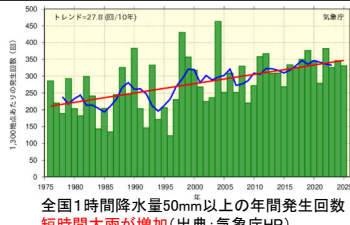
##### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多数の山地災害等が発生する中で、要対策箇所への対応を図りつつ、KPI対象箇所への対策を進める必要。
- 建設事業者の全体数の減少が進む中、災害復旧に事業が集中すると、事業者の確保が困難となり、目標とする事業箇所の進捗の遅れが発生。
- 資材費や人件費の高騰により事業費が増加しており、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続した。

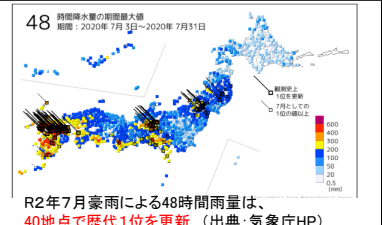
##### <加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、山地災害危険地区のうち、土石流等の災害の危険性、保全対象の重要性から特に緊要度の高い地区における治山対策の完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の治山対策	令和20年度	令和18年度	毎年度の平均的な事業量及び予算規模より算定



全国1時間降水量50mm以上の年間発生回数 短時間大雨が増加(出典:気象庁HP)



R2年7月豪雨による48時間雨量は、40地点で歴代1位を更新(出典:気象庁HP)

## 【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】(1/2)

### 1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備、林業・山村地域における、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化等を行う。  
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	33,800	18,600	16,400	17,200	19,300	105,300
執行済額(国費)	31,554	17,343	15,344	16,649	411	81,303

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

アウトプット	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)						
					R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	
アウトプット	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策着手率(③)	補足指標	%	65 (R2)	69	72	75	78	80 (R6)	100 (R18)	80 (R7)
	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化着手率(④)	補足指標	%	50 (R2)	59	62	66	68	69 (R6)	100 (R18)	70 (R7)
	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の実施率(①)	KPI	%	65 (R2)	69	72	75	78	80 (R6)	-	80 (R7)
	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率(②)	KPI	%	50 (R2)	59	62	66	68	69 (R6)	-	70 (R7)
アウトプット	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の対策完了率(③)	補足指標	%	55 (R2)	57	59	60	63	66 (R6)	100 (R27)	63 (R7)
	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化完了率(④)	補足指標	%	50 (R2)	52	55	59	60	63 (R6)	100 (R27)	65 (R7)
アウトカム	【農水】育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合(⑤)	補足指標	%	1.5 (R5)	-	-	1.5	1.8	2.0 (R6)	4.3 (R10)	-

### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### < KPI指標の定義 >

- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における実施箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数) × 100
- (災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化の実施路線数) / (災害時に備えた特に重要な林道の路線数) × 100
- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における森林整備対策の着手(完了)箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数) × 100
- (災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化の着手(完了)路線数) / (災害時に備えた特に重要な林道の路線数) × 100
- (育成複層林に誘導済みの森林面積) / (育成複層林に誘導することとされている育成単層林の森林面積) × 100

#### < 対策の推進に伴うKPIの変化 >

土石流等のリスクが高い地域における森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備や、特に重要な林道の整備・強化を重点的に実施することにより、KPI・補足指標が進捗。

#### < 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

アウトプット指標については、森林整備対策の推進のほか、林道災害の発生状況等により、指標の値が変化。

### ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

#### 対策の優先度等の考え方

- 目標値の考え方、見直し状況
- ①は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数や森林整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、対策着手率・対策完了率の5か年加速化期間における目標及び中長期目標を設定。
  - ②は、代替路となる林道など災害に備えた特に重要な林道の数や林道の整備・強化に要する時間・費用等を総合的に勘案し、対策着手率・対策完了率の5か年加速化期間における目標及び中長期目標を設定。
  - ③は、国土保全など森林の有する公益的機能の発揮の観点から、全国森林計画をもとに推計した今後5年間に育成単層林から育成複層林へ誘導すべき面積を着実に誘導できた場合に達成される割合を目標値として設定。
  - ①及び②の着手率の目標については、経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで令和18年度に前倒しして達成見込みの想定。
  - 現行の指標に活用している山地災害危険地区について、気候変動に伴う山地災害の発生形態の変化等を踏まえ精度向上を図っており、令和6,7年度に新たな調査要領に基づく見直し調査を全国一斉で実施。
  - 第1次国土強靱化実施中期計画では、調査を踏まえたKPIを設定。

- 予算投入における配慮事項
- 土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区等で実施する森林整備や、災害時に代替路になる幹線林道の整備について、優先的に予算を投入。

- 地域条件等を踏まえた対応
- 気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的低かった北海道・東北地方などにおいても豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向であることを踏まえ、引き続き、山地災害防止等の森林の公益的機能を発揮させるための森林整備やそれに必要な林道整備を推進。
  - 令和6年能登半島地震において、孤立集落が多数発生し、代替路の重要性が改めて確認されたことを踏まえ、引き続き、強靱で災害に強く代替路にもなる林道の整備を推進。

#### < 地域条件等 >



## 【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】(2/2)

### ③ 目標達成に向けた工夫

#### < 直面した課題と対応状況 >

- 資材費や人件費の高騰による事業費の増加を踏まえ、低コスト施業の推進等のコスト縮減の取組を実施。
- 建設事業者の減少・高齢化が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

#### < コスト縮減や工期短縮の取組例 >

##### ① 低コスト施業によるコスト縮減の取組事例(大分県)

- 森林施業において、伐採から造林の一貫作業の実施や、植栽本数の見直し(3,000本/ha→2,000～2,500本/ha)に低減など、低コスト化の取組を実施。
- 植栽に要する事業費を約3割削減(約103万円/ha→約76万円/ha)するとともに、作業効率を向上(約14人工/ha→約9人工/ha)。



伐採に使用したグラブブルを活用した機械地帯え



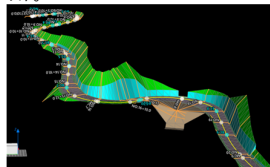
コンテナ苗による造林地

##### ② ICT施工による工期短縮等の取組事例(宮崎県)

- 林道の新設工事において、3次元設計データを活用し、マシンガイダンス(MG)バックホウによる掘削や法面整形などのICT施工を実施。
- 建設機械周辺での作業の低減による現場の安全性向上のほか、従来よりも高精度・高効率な施工が可能となった(従来:10日→ICT施工:2日)。



3DIMGバックホウによる掘削状況



3次元設計データ活用

### 4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

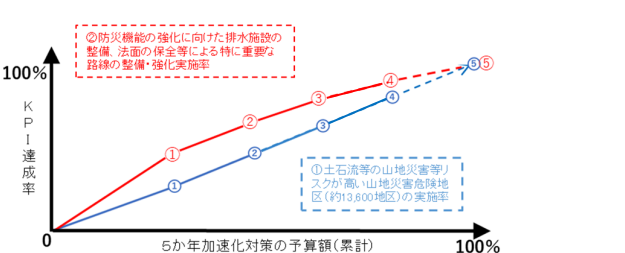
- 近年、短時間強雨の増加等により、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向。
- また、令和6年能登半島地震において、道路が甚大な被害を受け、孤立集落が多数発生。
- 豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の発揮が重要であることから、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、引き続き、間伐や再造林の実施や、強靱で災害に強く代替路にもなる幹線林道の整備を推進していく必要がある。

### ④ 目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) ☑おおむね達成 □達成困難

#### < 目標達成見通し判断の考え方 >

- これまでKPI進捗率が順調に推移してきた結果、目標をおおむね達成する見込み。



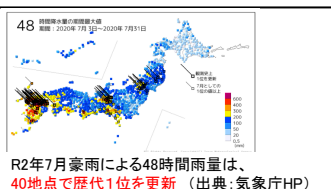
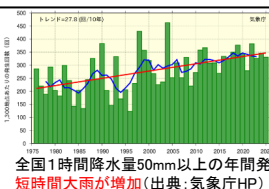
#### < 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

- 資材費や人件費の高騰により、事業費が増加。
- 建設事業者の全体数の減少が進み、かつ短時間豪雨の増加等により全国各地で多数の山地災害等が発生している中で、災害復旧に事業が集中することにより、事業者の確保が難航。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫を継続した。

#### < 加速化・深化の達成状況 > ※計画当初の想定

- 加速化対策により、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における森林整備及び災害時に備えた特に重要な林道の整備の完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の森林整備対策	令和20年度	令和18年度	山地災害危険地区など特に緊急性の高いエリアの箇所数と、毎年度の平均的な事業実施量及び予算規模より算定
排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化	令和20年度	令和18年度	都道府県に聞き取った特に緊急的に対策が必要な路線数と、毎年度の平均的な事業実施量及び予算規模より算定



## 【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】(1/2)

### 1. 施策概要

公園利用が自然生態系へ与える影響の軽減及び植生復元による荒廃の未然防止等による、自然生態系の有する防災・減災機能の維持や、老朽化した利用施設等の再整備による災害時の避難経路及び緊急避難場所の確保が課題となっている。人命や国土荒廃の防止の面で課題があるこれらの施設について、登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資する自然環境整備等の対策を実施する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計	
インプット	予算額(国費)	8,152	4,650	4,000	3,983	3,998	24,783
	執行済額(国費)	5,926	4,125	3,572	3,118	64	16,806

※令和6年度及び令和7年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現況値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	うち5か年
アウトプット	5か年	箇所(%)	317 (28.3) (R2)	530 (47.2)	690 (61.5)	854 (76.1)	971 (86.5)	1,102 (98.2)	-	1,122 (100) (R7)
アウトカム	中長期	補足指標 百万人	212 (R2)	212	281	335			42 6 (R 17 )	386 (R7)

#### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

##### <KPI・指標の定義>

- ①地方公共団体等への聞き取りに基づく(前倒して実施する)対策の箇所数(完了率)
- ②国立公園・国民公園年間利用者数(自然公園等利用者数調/毎年)

##### <対策の推進に伴うKPIの変化>

国立公園等において、災害時の避難経路や緊急避難場所を整備することで利用者の安全を確保するとともに、利用環境の向上(外客等受入環境整備)により国立公園等の利用者が増加し、地域経済回復及び国民生活向上に貢献することで、地域のコミュニティが維持され、国土荒廃防止に繋がる。

##### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

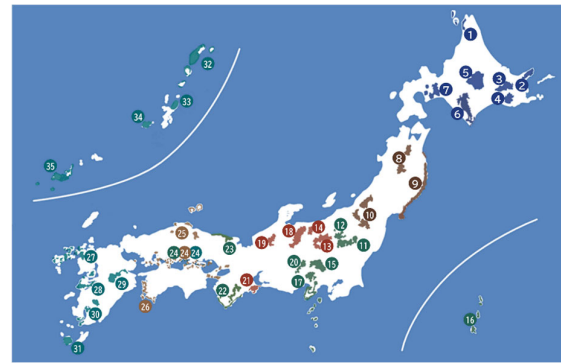
- ・災害の発生状況の影響の程度については、現時点で評価困難であるが、地方公共団体等から提供される被災情報の把握に努め、指標への適切な反映について検討。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値は、地方公共団体等への聞き取り結果を踏まえて設定。</li> <li>・目標値及び関連指標の整理方法については、有識者ヒアリング(R5.11.14)の指摘を踏まえ、アウトプット指標について、対策した「箇所数」ではなく、「完了率」に変更。</li> <li>・対策の全体像を把握するため、R3以降に発生した災害等も踏まえ、2040年までに対策が必要となる「自然公園等事業数」を1,726箇所と定めた。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人命や国土荒廃に関わる恐れがある施設及び災害時の避難経路や緊急避難場所となる施設に対して、優先的に予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立公園をはじめとする自然公園は生物多様性の保全の屋台骨としての役割を担っているため、地域に固有の生態系や動植物種、景観などの自然環境を保護しつつ、必要な防災・減災対策を推進していく必要がある。</li> <li>・自然公園においては、多雪地域、寒冷地、沿岸地域、火山地域、高地、傾斜地、災害危険地域などが多く含まれることから、地域条件等に応じた対策(火山噴石対策、落石防止網、避難経路整備等)を行う。</li> </ul>

#### <地域条件等>

全国の国立公園配置状況



- ①利尻礼文サロベツ国立公園
- ②知床国立公園
- ③阿寒国立公園
- ④釧路湿原国立公園
- ⑤大雪山国立公園
- ⑥白山熊鷹笹十勝国立公園
- ⑦支笏洞爺国立公園
- ⑧十和田八幡平国立公園
- ⑨三陸復興国立公園
- ⑩磐梯湯沢国立公園
- ⑪日光国立公園
- ⑫尾瀬国立公園
- ⑬上信越高原国立公園
- ⑭妙高戸隠連山国立公園
- ⑮奥多摩甲斐国立公園
- ⑯小笠原国立公園
- ⑰富士箱根伊豆国立公園
- ⑱中部山岳国立公園
- ⑲南アルプス国立公園
- ⑳伊勢志摩国立公園
- ㉑山形野郎国立公園
- ㉒山形海岸国立公園
- ㉓瀬戸内海国立公園
- ㉔大山隠岐国立公園
- ㉕定禅寺和泉国立公園
- ㉖伊豆国立公園
- ㉗雲仙天草国立公園
- ㉘阿蘇くじゅう国立公園
- ㉙鹿児島川島国立公園
- ㉚鹿児島島国立公園
- ㉛奄美群島国立公園
- ㉜やんばる国立公園
- ㉝奄美南島国立公園
- ㉞西表石垣国立公園

## 【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

- 国立公園等においては、工事を担う事業者及び技術者が不足しており入札不調等が頻発していることから、工事スケジュールの見直し(工期短縮)や余裕工期の設定により事業者を確保。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

#### <コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減取組事例  
(北海道礼文町 利尻礼文サロベツ国立公園)

①工期短縮の取組事例  
(福島県北塩原村 磐梯朝日国立公園)

②工期短縮の取組事例  
(石川県白山市 白山国立公園)

①工期短縮の取組事例  
(福島県北塩原村 磐梯朝日国立公園)

①コスト削減の取組事例  
(北海道礼文町 利尻礼文サロベツ国立公園)

②工期短縮の取組事例  
(石川県白山市 白山国立公園)

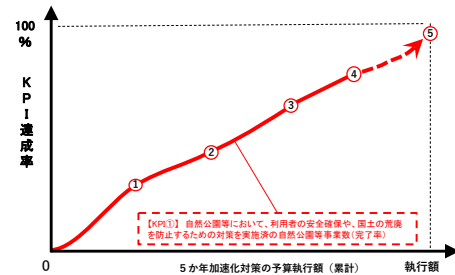
- 木道の基礎構造に、土工事及びコンクリート工事が不要となる鋼管打込み式簡易基礎を採用することで、工期短縮を図った。【2か月短縮】

### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

- 自然公園等の整備等については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから執行額によるアウトプットが当該年度のKPIに反映されず、後年度のKPIに反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの増減幅が変わる。
- 全体の達成率は約95%となっており、おおむね達成できたと評価できるもの、かつ、令和8年度以降早期に達成の目途がついているもの。



#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

#### <加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
自然公園の施設等に関する対策	令和12年頃	令和7年頃	当初10か年で実施予定の事業規模と毎年度の予算規模より算定

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 森林等の荒廃の拡大を防ぐため、自然環境の状態を把握しながら適切な施設整備を進めていく必要がある。
- 近年の自然災害は、気候変動により激甚化していることから、施設の脱炭素化と合わせた対応が必要。
- 自然公園等事業は、自然条件の厳しい場所で整備されたものが多いことから、適切な頻度での巡視・点検や、簡易補修も含めた、きめ細やかなメンテナンスが必要(破損・劣化の状況によっては、速やかな改修・再整備に移行)。

- 地域毎の実情に合った実施体制の構築、デジタル技術やロボット技術の導入。

## 【6】港湾における津波対策【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	5,804	5,957	6,678	5,306	2,069	25,814
	執行済額(国費)	5,803	5,957	6,678	5,306	519	24,264

※令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
											うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾(約50港)において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	KPI	%	26(R2)	30	35	35	37	37	50(R7)
	中長期	【国交】全国の港湾(932港)のうち、津波対策(港湾計画等に基づく第一線防波堤の整備、粘り強い構造への改良、津波避難施設等の整備)を緊急的に行う必要のある港湾(46港)の整備完了率	KPI	%	35(R5)	-	-	35	37	37	100(R27)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

分母:津波対策を緊急的に行う必要のある港湾  
分子:分母のうち、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された港湾

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

防波堤の粘り強い化や、津波避難タワーの整備、津波避難計画の作成等により津波発生時の被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保されることで、KPI・補足指標が進捗。

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

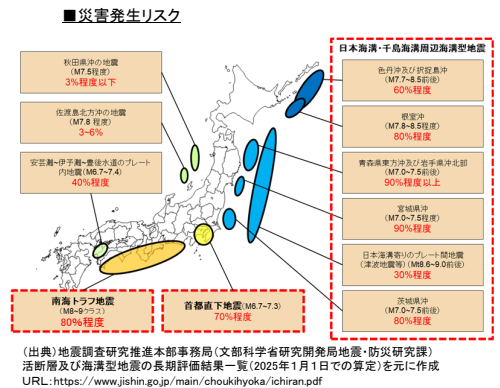
対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立って具体的KPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むとされており、港湾における津波対策について、KPIを設定することとなった。</li> <li>各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策閣議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「令和7年度までに50%」と設定した。</li> <li>「第1次国土強靱化実施中期計画」においてKPI・目標の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊することにより、津波の到達時間が早まり人命が失われる事態や、津波浸水面積が拡大することにより被害が拡大する事態、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態等を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。</li> </ul>

### <地域条件等>

- 右図のような巨大地震の発生に伴う、津波災害の発生リスクが懸念されている。
- 地形条件等が異なるため、津波シミュレーション等の結果を踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。



## 【6】港湾における津波対策【国土交通省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

#### <コスト削減や工期短縮の取組例>



#### ①コスト削減取組事例 (岩手県久慈市久慈港)

ケーソンの海上打継場を整備することで、従来使用していたケーソン製作用台船(フローティングドック(FD))の使用日数を削減することができ、FDの運転や拘束等にかかる経費を削減。



### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

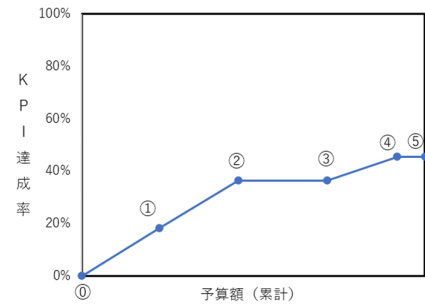
- 昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫を継続する。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に対策を位置付けており、設計津波を超える大規模津波発生時に防波堤が倒壊し、津波の到達時間が早まり被害が拡大する事態や、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止するとともに、津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難が可能となるよう、引き続き、対策を推進する。

### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

- R7年度において、KPI達成率が約50%であるので、達成困難と判断した。



#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備等については、複数年の工期を経て完成するケースが多いことから、執行予算によるアウトプットが目標年度までにはKPIの値に反映されなかった。
- また、昨今の物価高や人件費の高騰、事業着手後に判明した当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加により遅れが生じた。

#### <加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
津波対策を緊急的に行う必要のある港湾におけるハード・ソフトを組み合わせた津波対策	令和32年度	令和28年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

# 【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】(1/2)

## 1. 施策概要

大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	23,000	23,000	23,000	26,000	25,970	120,970
執行済額(国費)	22,857	22,850	22,739	24,016	1,844	94,308

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	目標値(年度)								
				R3	R4	R5	R6	R7				
5か年	①【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	12(R1)	21	25	33	37	55(見込み)	100(R18)	55(R7)	
		KPI	%	6(R1)	11	12	15	21	30(見込み)	100(R21)	30(R7)	
	アウトプット	③【農水】水産物の流通拠点や災害時に物資輸送の拠点となる漁港(全国272漁港(令和9年度末時点)のうち、主要施設(岸壁、防波堤等)において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	16(R5)	-	-	16	22	25(見込み)	100(R35)	-
		④【農水】定期的な離島航路を有する漁港(全国150漁港(令和5年度末時点)のうち、主要施設(岸壁、防波堤等)において必要な耐震・耐津波・耐浪化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	15(R5)	-	-	15	20	23(見込み)	100(R35)	-
		⑤【農水】地域において中核となる漁港等において、施設の長寿命化対策が完了した漁港の割合	補足指標	%	53(R5)	46	49	53	58	60(見込み)	100(R25)	-
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <5か年のKPI・指標の定義>

指標①: (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港の数) × 100  
 指標②: (離島航路を有する漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (離島航路を有する漁港の数) × 100

指標③: (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港のうち、地震・津波・波浪に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港の数) × 100  
 指標④: (定期的な離島航路を有する漁港のうち、地震・津波・波浪に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (定期的な離島航路を有する漁港の数) × 100  
 指標⑤: (老朽化が進行した施設の全ての長寿命化対策が完了した漁港の数) / (地域において中核となる漁港の数) × 100

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港及び離島航路を有する漁港等における主要施設の耐震・耐津波等の対策を推進することで、KPIの進捗が図られる。

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

気候変動の影響を考慮した設計基準の改定に伴う、設計条件の変化が考えられる。

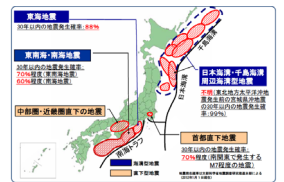
### ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標①について、主要岸壁及び主要防波堤の耐震・耐津波性能が確保された漁港の割合であり、2025年度までに55%に達成させるものとして設定。(目標値の考え方としては、対策が必要な施設に対して、毎年、通常予算のほか、国土強靱化対策の予算措置が継続的になされることで対策が完了する漁港の割合が、55%(令和7年度)であることから設定している。)</li> <li>指標②については、離島航路を有する漁港における主要施設の安全性が確保された漁港の割合であり、2025年度までに30%に達成させるものとして設定。(目標値の考え方としては、対策が必要な施設に対して、毎年、通常予算のほか、国土強靱化対策の予算措置が継続的になされることで対策が完了する漁港の割合が、30%(令和7年度)であることから設定している。)</li> <li>国土強靱化実施中期計画に向けて、5か年加速化対策のフォローアップを行った際、近年の気候変動による台風の大型化等を踏まえて、地震・津波だけでなく波浪に対しても主要施設の安全性を確保する必要があることから、施設の高齢化に対する対策についても重要であることを踏まえる必要があることから、これらについても目標に含めることで、『漁業地域の安全・安心の確保』及び『災害発生後の地域水産業の早期回復を可能とする対応力の強化』を図ることとしている。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>甚大な被害が予測される地域の流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港及び離島航路を有する漁港等に対して、必要な対策を推進できるよう、重点的に予算配分を行っている。</li> </ul>
地域条件等	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域や、南海トラフ地震防災対策推進地域等に立地する漁港について、重点的に整備を推進している。</li> </ul>

#### <地域条件等>

##### ■ 大規模地震・津波襲来の可能性

大規模地震の発生や津波襲来の危険性を考慮し、重点的に整備を推進している。



# 【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】(2/2)

## ③ 目標達成に向けた工夫

### <直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の遅延や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、発注規模の大型化など、施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

### <コスト削減や工期短縮の取組例>



#### ①コスト削減

##### 北海道直道漁港(室蘭市)

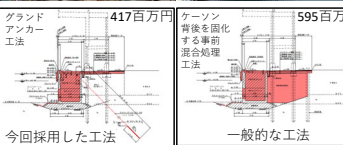
主要な陸揚岸壁の耐震・耐津波性能強化工事において、ケーソン背後を固化改良する一般的な工法よりも安価となるグラウンドアンカー工法を採用し、コストを178万円削減した。



#### ②工期短縮:工事規模の大型化

##### 東京都三浦漁港(神津島村)

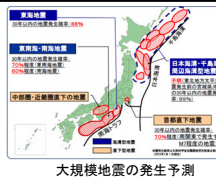
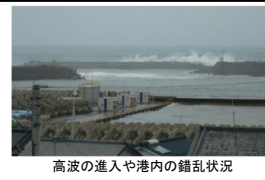
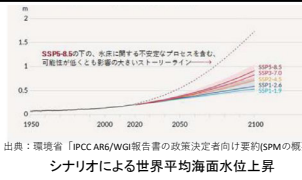
突堤(改良)の本体工において、2か年国債を活用し、海上工事の施工制約を踏まえて工事の発注規模を大型化。工事を早期着手するとともに工期の短縮を図る取組を行った。



## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ・大規模地震の発生はひっ迫しており、地震・津波対策は喫緊の課題。
- ・近年、低気圧等による大規模な高波の発生が頻発している。
- ・昨今、気候変動の影響により、更なる災害の大規模化、発生頻度の上昇が懸念されるようになる。

- ・『漁業地域の安全・安心の確保』及び『災害発生後の地域水産業の早期回復を可能とする対応力の強化』のため、対策の加速化が必要となっている。
- ・耐浪化対策の必要性を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き対策を実施する。



## 【8】地震時等に著しく危険な密集市街地対策【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地(以下「危険密集市街地」という。)において、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備を促進する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化化)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	500	200	-	-	-	700
執行済額(国費)	484	189	-	-	-	673

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット 5か年	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率(③)	KPI	%	46(R2)	92	92	100	100	100 (R7)
アウトカム 中長期	【国交】危険密集市街地の面積(①)	KPI	ha	2,219(R2)	1,989	1,875	1,662	1,347	985 0 (R12)
アウトカム 中長期	【国交】著しく危険な密集市街地の面積(全国:5,745ha(平成23年度末時点))の解消率(②)	補足指標	%	0(H23)	65	67	71	77	83 100 (R12)
アウトプット 中長期	【国交・総務】著しく危険な密集市街地の未解消地区(全国:1,662ha(令和5年度末時点))を有する地方公共団体(全国15市区町)のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合(④)	補足指標	%	0(R6)	-	-	-	0	調査中 100 (R12)

### ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI:指標の定義>

- ① 密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が高く、地震時等において、大規模な火災の可能性、又は道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性があり、生命・財産の安全性の確保が著しく困難で、重点的な改善が必要な地震時等に著しく危険な密集市街地
- ② 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積/平成22年度末における地震時等に著しく危険な密集市街地の面積(5,890ha)
- ③ 地域防災力の向上に資するソフト対策を実施した地区数/令和2年度末の危険密集市街地の地区数(111地区)
- ④ 著しく危険な密集市街地の未解消地区(全国:1,662ha(令和5年度末時点))を有する地方公共団体(全国15市区町)のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合(調査中)

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

密集市街地において、防災性の向上や住環境改善を図るため、避難路となる道路の整備や避難場所となる公園、空き地の整備、老朽建築物の除却や延焼防止性能の高い建築物への建て替え等の取組に加え、密集市街地の整備改善を加速化し、より一層の安全性を確保するため、防災設備の設置(消防水利用、防災備蓄倉庫等)、防災マップの作成や消火・避難訓練の実施等のソフト対策によって、危険密集市街地の整備改善が実施される。

#### <対策以外にKPI:指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・住宅所有者の高齢化、権利関係の複雑さ、敷地が狭小でセツトバックが困難であり、建替えが進まないなどに加えて、歴史的な木造の街並みを保全する必要があるなどにより、KPIの変化に影響を与える。

### ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値は、密集市街地のうち、「延焼危険性」、「避難困難性」を考慮しつつ、個々の地域の特性を踏まえて、地方公共団体(市区町村)が「地震時等に著しく危険な密集市街地」としての位置づけを行った全国5,890ha(平成23年度末時点)のうち、整備改善が進み、令和2年度末時点で未解消の2,219haが対象。</li> <li>・現在の密集市街地の整備改善に係る計画の多くは、令和12年度までに、危険密集の解消を図る事を目標に設定。</li> <li>・地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率については、令和5年度末時点で目標を達成済。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備といったハード対策に加え、地域防災力の向上に資するソフト対策に取り組む地方公共団体に対して、重点的に支援。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民の安全・安心の確保のため、早急に危険密集市街地の整備改善を図る必要がある地区について、支援を行った。</li> </ul>

### <地域条件等>【地震時等に著しく危険な密集市街地(H24年10月公表)】

都府県	市区町村	面積 (H23年度末)	面積 (R2年度末)	面積 (R7年度末)
埼玉県	川口市	54ha	54ha	0ha
千葉県	浦安市	9ha	8ha	5ha
東京都	文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、神奈川区、豊島区、北区、荒川区、足立区	1,683ha	247ha	45ha
神奈川県	横浜市、川崎市	835ha*	355ha	251ha
愛知県	名古屋市、安城市	104ha	0ha	0ha
滋賀県	大津市	10ha	10ha	0ha
京都府	京都市、向日市	362ha	220ha	220ha
大阪府	大阪市、堺市、豊中市、守口市、門真市、寝屋川市、東大阪市	2,248ha	1,014ha	218ha
兵庫県	神戸市	225ha	190ha	157ha
和歌山県	橋本市、かつらぎ町	13ha	0ha	0ha
徳島県	鳴門市、美波町、牟岐町	30ha	5ha	0ha
香川県	丸亀市	3ha	0ha	0ha
愛媛県	宇和島市	4ha	0ha	0ha
高知県	高知市	22ha	18ha	18ha
長崎県	長崎市	262ha	95ha	71ha
大分県	大分市	26ha	0ha	0ha
沖縄県	嘉手納町	2ha	2ha	0ha
合計	41市区町	5,890ha* (5,745ha)	2,219ha	1,239ha
	解消率	0%	82%	83%

\*H24.10公表後、R2に145ha(横浜市)追加

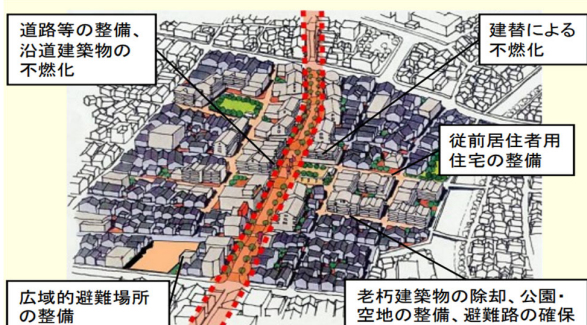
## 【8】地震時等に著しく危険な密集市街地対策【国土交通省】(2/2)

### ③ 目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

- 密集市街地においては、
- ・接している前面道路の幅員が十分でなく、かつ狭小な敷地であることから、建替後に十分な建築面積を確保できない
  - ・建替に必要な道路に接しない敷地が存在する
  - ・土地所有者・建物所有者・居住者がそれぞれ異なるなど権利関係が複雑している
  - ・斜面地や歴史的街並み等、地域特性的に除却や建替が通常より困難な敷地が存在する
  - ・高齢化が進み、建て替えるための意欲に乏しい
- などの密集市街地特有の課題がある。

このため、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備といったハード対策を支援している。また、事業化に向けた地元住民等の機運を醸成し、ハード面の取組を加速化するため、防災マップの作成などといったソフト対策も支援している。

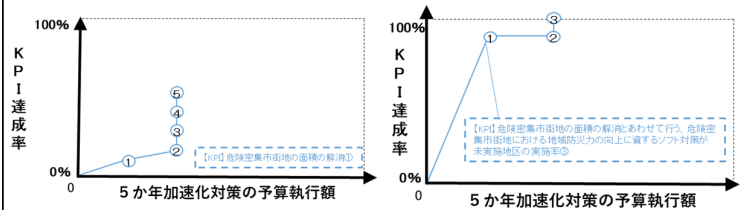


### ④ 目標達成の見通し

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

- ① 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積は、令和6年度末時点で1,347haと着実に減少している。これまでの制度拡充による支援メニューの充実化を通じて、東京都等において確実に進捗が見られることから、引き続きこれらの支援を推進し、課題等に適切に対応することで、令和12年度までに達成することが可能と考える
- ② 地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率は、令和5年度末時点で100%に達し、目標を達成した。



#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

昨今の物価高や人件費の高騰等への対応。

#### <加速化・深化の達成状況>

危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率の目標:100%(令和7年度)について、2年前倒しで令和5年度末に達成。

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- これまでの計画では、危険密集市街地の残存面積を指標としていたが、危険密集市街地の解消状況を的確に把握するという趣旨から、「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和7年6月6日閣議決定)において、危険密集市街地の面積の解消率を指標とすることとした。
- 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、引き続き令和12年度の目標達成を目指す。

## 【9】住宅・建築物の耐震化による地震対策【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

住宅・建築物の耐震改修に対する補助等を引き続き重点的に行うことにより、中長期的に住宅・建築物の耐震化を促進する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を指していない

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	うち5か年
アウトカム	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率(①)	KPI	%	74(R2.4.1)	71	71	72	72	-	耐震性の不足するものをおおむね解消(R7年)
	耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率(令和2年度時点未診断のものについての診断率)(②)	KPI	%	56(R2)	74	78	80	97	-	90(R5)
	耐震診断が義務付けられた、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する大規模建築物等(11,464棟(令和5年度末時点)のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合(③))	補足指標	%	92.9(R5)	-	-	92.9	93.7	-	-
アウトプット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す目標を設定

#### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

##### <KPI・指標の定義>

- (耐震性を有する耐震診断義務付け対象建築物※1の棟数) / (同建築物の総棟数) × 100
- (令和2年度時点で耐震診断が未実施の要安全確認計画記載建築物※2のうち防災拠点建築物について耐震診断の結果の報告・公表を行った棟数) / (令和2年度時点で耐震診断が未実施の同建築物の棟数) × 100
- (公表された要緊急安全確認大規模建築物棟数※3のうち耐震性を有する建築物棟数及び耐震性が不十分な建築物の解消棟数) / (同建築物の総棟数) × 100

※1: 要緊急安全確認大規模建築物と要安全確認計画記載建築物

※2: 地方公共団体が指定する避難路等の沿道建築物や都道府県が指定する防災拠点建築物

※3: 不特定多数の者が利用する建築物や避難弱者が利用する建築物のうち大規模なものを

##### <対策の推進に伴うKPIの変化>

・耐震診断に対する支援により耐震性の有無と耐震改修等の必要性の把握を促進し、さらに耐震性が不足する建築物について耐震改修や建替え・除却に対する支援によりその耐震化が促進され、KPIが進捗。

##### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・建築物の耐震改修や建替え・除却等は、建物所有者等の意思決定や相応の投資(資金)が必要となることから、耐震性への意思の変化や経済状況等により影響を受け、指標の値が変化。  
 ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率に関して、直近の指標値が計画策定時より減少した理由は、耐震診断義務付け対象建築物のうちの要安全確認計画記載建築物について、その指定や公表が進み、耐震性を有する棟数は増加しているものの、指標の分母の対象となる建築物の総棟数の増加数が多いため。

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定)、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成18年国土交通省告示第184号)等を踏まえて設定。</li> <li>建築物のうち、耐震性の高い耐震診断義務付け対象建築物に重点化し、令和7年までに耐震性が不足する建築物のおおむね解消を目標値として設定。 ※建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成18年国土交通省告示第184号)等</li> <li>対象建築物が地方公共団体の指定によって左右されない全国一律の要緊急安全確認大規模建築物に関する指標を設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物耐震対策緊急促進事業等により、特に耐震性の高い耐震診断義務付け対象建築物に対し、重点的かつ緊急的な支援を実施。</li> </ul>
地域条件等々踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性の不足する建築物について、耐震改修や建替え・除却も含めた支援を実施。</li> </ul>

##### <地域条件等>

■ 耐震診断義務付け対象建築物のうち、要安全確認計画記載建築物は、地方公共団体における耐震改修促進計画等において指定。

## 【9】住宅・建築物の耐震化による地震対策【国土交通省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

##### <直面した課題と対応状況>

- 令和5年度税制改正において耐震改修が行われた耐震診断義務付け対象建築物に係る固定資産税の減額措置を3年間(令和7年度末まで)延長した。また、建築物耐震対策緊急促進事業についても、令和6年度予算案に事業期間の2年間(令和7年度末まで)延長を盛り込んだ。
- 令和6年能登半島地震における住宅・建築物の倒壊等の被害を踏まえ、令和6年度補正予算において、耐震改修に係る補助限度額を引き上げた。
- 令和7年度予算において、要安全確認計画記載建築物及び沿道建築物のうち要件を満たすものについて「耐震化のために必要な合意形成」を補助対象に追加した。

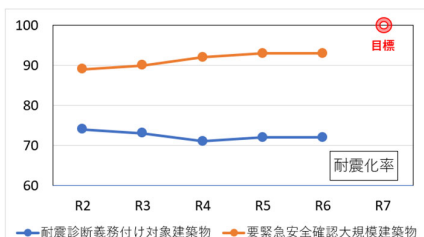
### ④目標達成状況

達成状況  達成状況(見込み)  おおむね達成  達成困難

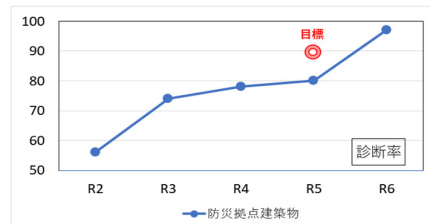
##### <目標達成見直し判断の考え方>

■ 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率  
 直近(令和6年度)の指標値が計画策定時(令和2年度)より減少(74%→72%)しており、令和7年の目標(おおむね解消)の達成は困難であると考えられる。

直近の指標値が計画策定時より減少した理由は、耐震診断義務付け対象建築物のうちの要安全確認計画記載建築物について、その指定や公表が進み、耐震性を有する棟数の増加(1,834棟→3,327棟)と比して、指標の分母の対象となる建築物の総棟数の増加(4,613棟→7,683棟)が多いためである。  
 しかしながら、耐震診断義務付け対象建築物のうち要緊急安全確認大規模建築物については、その耐震化率が計画策定時(令和2年度)より上昇(89%→93%)しており、解消に向かいつつある。



■ 耐震診断の診断率(令和2年度時点で未診断の防災拠点についての診断率)  
 令和5年度の指標値は80%であるが、耐震診断結果が未公表のものを含む耐震診断が完了している割合は99.5%(令和5年度時点)であり、実態上は目標を達成している。また、直近(令和6年度)の指標値は、97%である。



##### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等への対応

##### <加速化・深化の達成状況>

■ 防災拠点建築物等について、耐震診断が加速化されることで、耐震改修又は代替施設の確保により大規模地震発生時の防災力向上に資するとともに、耐震化率の目標達成をより確実にする。

### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■ 現状を適切に評価するための指標の見直しを行ない、実施中期計画に位置づける。  
 ・耐震診断義務付け対象建築物について、対象建築物が全国一律である要緊急安全確認大規模建築物と、地方公共団体の方針(指定)によって決まる要安全確認計画記載建築物とに分けて、指標及び目標を設定する。  
 ・経年変化を適切に評価するため、指標の分母を一定時点に固定するほか、耐震性が不十分な建築物の解消に有効な除却や建替えも反映した指標とする。  
 ■ 令和8年度予算に、補助率や工事限度額の嵩上げを行なう特例措置の令和12年度までの延長等を盛り込み、住宅・建築物の耐震化の促進を図る。

##### <実施中期計画に位置づけられている関連施策>

##### 「住宅・建築物の耐震化」

概要 耐震改修促進法に基づく規制等の措置や、補助・融資・税制による支援を通じ、住宅・建築物の耐震化を促進する。

指標 要緊急安全確認大規模建築物(令和5年度末時点)のうち、大規模地震時に(目標)倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合(R12:耐震性が不十分なものをおおむね解消)  
 ・要安全確認計画記載建築物(避難路沿道建築物)(令和6年4月1日時点)のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震化等が講じられたものの割合(R12:60%)

# 【10】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進することで、市街地における災害による被害を軽減する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット	予算額(国費)	517	5,500	5,600	5,300	5,114	22,031
	執行済額(国費)	517	5,470	5,600	5,141	298	17,027

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									5か年	うち5か年	
アウトプット	①【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区(40地区)の対策実施率	補足指標	%	0(R2)	2.5	10	20	50	98	100(R9)	70(R7)
	②【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区(40地区)の対策実施率	KPI	%	0(R2)	2.5	10	20	50	98	-	70(R7)
アウトプット	③災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域(569市区町村(令和5年度時点))のうち、対策(津波避難タワー等の整備、不可燃促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等)が概成した割合	補足指標※	%	9.0(R5)	-	-	9.0	13.0	18.1	100(R25)	45(R12)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※令和6、7年度については緊急対応枠分を含む

## ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年加速化対策策定時の想定実施地区数をもとに設定。 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・指標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・被災箇所の復興に関する対策は、迅速な復興と再度災害防止の観点から、優先的に予算を投入。 ・立地適正化計画に記載された防災指針に則して実施される対策は、優先的に予算を投入。 ・災害に強いまちづくりのため、地域の防災のために必要な施設を整備している事業は、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・人口集中地区における対策は、施設の整備効果が高いため、優先的に対策を実施。 ・気候変動を背景に激甚化・頻発化する水災害等の地域性に対応するため、洪水浸水想定区域等、災害リスクの高いエリアにおいて、対策を実施。

## ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

### <KPI・指標の定義>

- ①、② (対策を実施した地区数) / (面的な市街地整備等を実施し災害の危険性の高い区域を含む地区において、災害リスクの軽減策として都市機能の移転や防災機能強化等を実施することとした地区(40地区)) × 100
- ③ (都市機能や居住の移転、防災機能強化等の災害に強い市街地形成に関する対策を実施し、対策が概成した地域数) / (災害に強い市街地の形成に計画的に取組む等、対策を優先的に必要とする地域数(569市区町村)) × 100

### <対策の推進に伴うKPIの変化>

立地適正化計画に記載された防災指針等、都市の防災に関する計画を踏まえながら、医療・福祉施設等の都市機能の災害ハザードエリアからの移転やピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置等の防災機能強化、土地区画整理事業による土地のかさ上げ等を実施すること等により、対策の実施地区数が増大し、KPIが増大。

### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

各指標については、各自自治体の予算状況等により、KPIが変化。

# 【10】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】(2/2)

## ③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>  
整備の意思決定へのハードルを下げるため、事業費の縮減や平準化を促進。

### <コスト縮減や工期短縮の取組例>



### コスト縮減の取組事例 (千葉県柏市 柏北部中央地区一体型土地区画整理事業)

- 事業地区内の公共施設や宅地整備に伴い発生した土を地区内に確保した置土ヤードに仮置きし、同地区の別工事に盛土材として有効活用することにより、発生土の処分費、盛土材の購入費を縮減した。



## ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>  
目標値70%に対してR7年度までに98%まで到達し、目標を達成した。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>  
■ 該当なし

<加速化・深化の達成状況>  
■ 加速化対策により、KPIの達成時期令和12年度から令和9年度まで3年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区(40地区)の対策実施率	令和12年頃	令和9年頃	・目標値は、5か年加速化対策策定時の想定実施地区数をもとに設定。

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- これまでの計画では40地区としていた指標の母数を569市区町村に見直すなど、5か年加速化対策中の進捗を踏まえて、第1次国土強靱化実施中期計画において、指標の見直しを実施した。
- 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和12年度の目標達成を目指す。

# 【11】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】(1/2)

## 1. 施策概要

地震時等に地すべりや崩壊の恐れのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、地方公共団体の実施する安全性把握調査や液状化ハザードマップの作成等のリスク把握に対する取組を支援する。また、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土の安全確保対策の推進を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の速やかな指定に向けて支援する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	-	1,385	688	337	576	2,985
執行済額(国費)	-	1,028	650	333	12	2,024

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6、7年度については緊急対応特分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年	
中長期	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	補足指標	%	4.0 (R2)	10.4	16.7	21.6	40.1	96.1	100 (R12)	60 (R7)
		補足指標	%	3.8 (R2)	5.4	8.6	10.9	19.2	32.5	100 (R14)	20 (R7)
	【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(②)	補足指標	市区町村	0 (R2)	2	3	3	62	99	50 (R14)	25 (R7)
		KPI※	%	10.9 (R5)	-	-	10.9	19.2	32.5	100 (R18)	65.9 (R12)
	【農水・国交】都道府県、指定都市、中核市(全国:129団体)における盛土規制法に基づく規制区域の指定完了率(③)	KPI※	%	3.1 (R5)	-	-	3.1	51.1	94.6	100 (R10)	100 (R10)
		KPI※	%	8.5 (R6)	-	-	-	8.5	13.9	20 (R12)	20 (R12)
アウトプット	【国交】液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村(全国:約700市区町村)におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率(④)	補足指標	%	0 (R6)	-	-	0	19	100 (R11)	100 (R11)	
	【国交】液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間で共有が図られた都道府県の割合(⑦)	補足指標	%	0 (R6)	-	-	0	19	100 (R11)	100 (R11)	
	KPI	%	4 (R2)	10.4	16.7	21.6	40.1	96.1	-	60 (R7)	
5か年	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における安全性把握調査が完了した市区町村の割合(②)	補足指標	%	3.8 (R2)	5.4	8.6	10.9	19.2	32.5	-	20 (R7)
	KPI	%	0 (R2)	2	3	3	62	99	-	25 (R7)	
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

## ① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

### < KPI・指標の定義 >

- (大規模盛土造成地の安全性把握調査に着手した市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- (大規模盛土造成地の安全性把握調査が完了した市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- 全国の市区町村を対象とした液状化ハザードマップの高度化を実施した市区町村の数
- (大規模盛土造成地の安全性把握調査が実施済みの市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- (盛土規制法に基づく規制区域の指定が完了した都道府県等の数) / (盛土規制法に基づく規制区域を指定する権限を有する都道府県、指定都市、中核市の数) × 100
- (リスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップを作成した市区町村数) / (液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村数) × 100
- 液状化リスクマップが整備された管内すべての市区町村において、同マップによる液状化リスクの把握や、関係者間での同マップの共有が図られた都道府県数/すべての都道府県数 × 100

### < 対策の推進に伴うKPIの変化 >

地方公共団体による大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手によりKPIが進捗  
地方公共団体による液状化ハザードマップの高度化の実施によりKPIが進捗

### < 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

該当なし

## ② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

### 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、10以上の大規模盛土造成地(盛土の面積が3,000平方メートル以上の盛土造成地、盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5メートル以上の盛土造成地)を有する市区町村の数を参考に算出(①②)。</li> <li>建物用地について、液状化の発生傾向が強いとされるエリアが多く含まれる市区町村を参考に液状化ハザードマップの高度化(地域全体の液状化発生傾向を確認するための情報、液状化による宅地の被害リスクを確認するための情報、先述の両情報の理解を深めるための災害学習情報を兼ね備えたマップ)の目標値を設定(③)。</li> <li>令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施(①②③)。今後、安全性把握調査が完了した時点で、対策の実施状況を把握するための指標・目標の設定について検討することが必要。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年に全国で行った『盛土による災害防止にむけた総点検』等により、災害防止措置が不十分であるなど災害危険性が高いおそれがある箇所については、優先的に予算を投入(①②)。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、災害危険性が高いおそれがある箇所の調査等を優先して配分(①②)。</li> </ul>

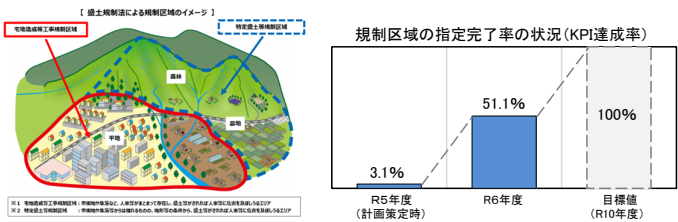
# 【11】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策【農林水産省・国土交通省】(2/2)

## ③ 目標達成に向けた工夫

### < 直面した課題と対応状況 >

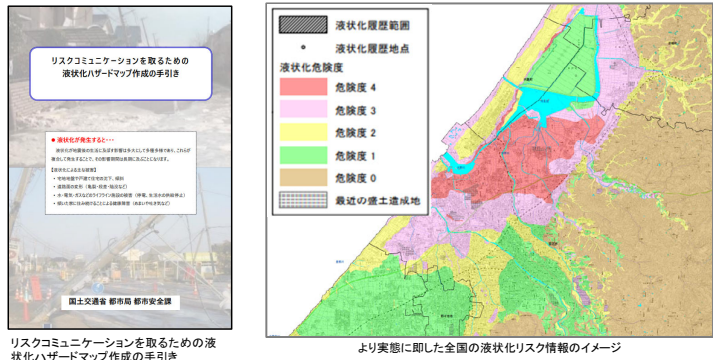
#### ① 盛土による災害の発生

- 令和3年に静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、大規模盛土造成地等の盛土の安全対策を一層推進するため、盛土規制法を制定。現在、各都道府県等において、同法に基づく規制区域の指定に向けた取組が進められており、指定後は大規模盛土造成地を含む盛土の安全性把握調査等が行われることとなる。

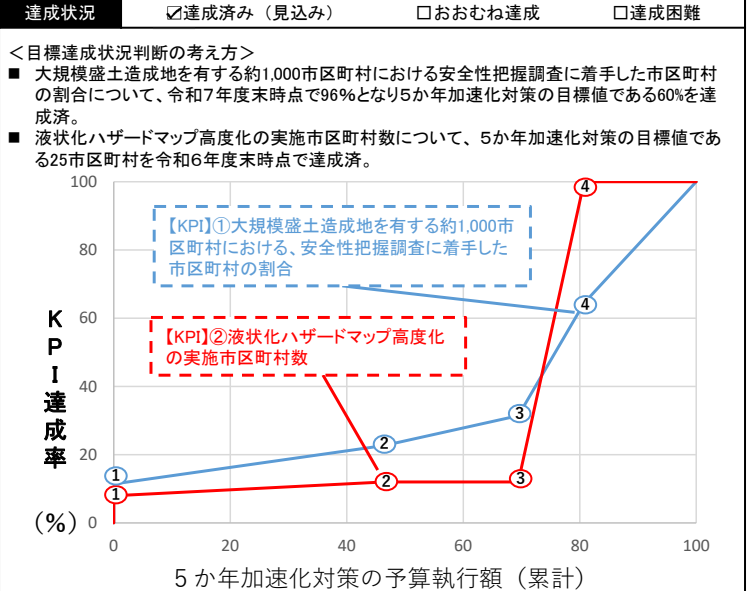


#### ② 液状化ハザードマップの高度化に係る地方公共団体に対する周知活動

- 能登半島地震による甚大な液状化被害を踏まえ、令和3年2月に公表した「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」の周知等により、各地方公共団体における高度な液状化ハザードマップの作成の支援を実施。今後、より実態に即した全国の液状化リスク情報を図として整備すること等により、引き続き、当該取組を推進していく。



## ④ 目標達成状況



### < 5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題 >

該当なし

### < 加速化・深化の達成状況 >

- 加速化対策により、完了時期を大幅に前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
大規模盛土造成地を有する市区町村における安全性把握調査の実施	令和27年度	令和12年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定
液状化ハザードマップの高度化	令和36年度	令和14年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定

## 4. 今後の課題 < 今後の目標設定や対策継続の考え方等 >

- 5か年加速化対策の進捗を踏まえ、地震時における大規模盛土造成地の崩壊リスクや液状化現象の発生リスクの把握の取組を大幅に進捗させるとともに、盛土規制法に基づく規制区域の権限を有する全ての地方公共団体において規制区域を指定させ、盛土や宅地の災害被害を軽減することを目標とした指標を第1次国土強靭化実施中期計画に位置付けており、引き続き中長期目標の達成を目指す。

## 【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】(1/2)

### 1. 施策概要

地下街の耐震対策・漏水対策により地震による地下街施設の被害を軽減するとともに、避難施設や防災施設整備により利用者等の安全な避難等のための適切な機能を確保する。

### 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7※	累計
インプット						
予算額(国費)	50	50	50	81	112	343
執行済額(国費)	50	50	18	81	0	199

※令和6年度、7年度については緊急対応枠分を含む

### 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度)							目標値(年度)		
			※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトプット	中長期	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	補足指標	%	57(R1)	72	76	77	77	79(見込み)	100(R15)	80(R7)
	中長期(見直し)	【国交】地下街等防災推進計画に基づく耐震対策(全国77か所(令和5年度末時点))が完了した地下街の割合	補足指標※	%	78(R5)	-	-	78	78	79(見込み)	100(R25)	-
	5か年	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	KPI	%	57(R1)	72	76	77	77	79(見込み)	-	80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※「5か年加速化対策等の評価」による追加

#### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

##### <KPI・指標の定義>

(地下街防災推進計画等※1に基づく耐震対策が完了した地下街の数) / (全国の地下街の数(R1年度末時点※2)) × 100

- ※1 令和5年度からは「地下街等防災推進計画」へ名称を変更
- ※2 指標設定時

##### <対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策の実施が、そのままKPIの進捗に結びつく。

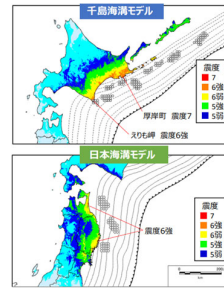
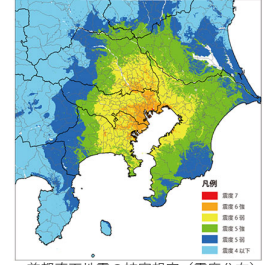
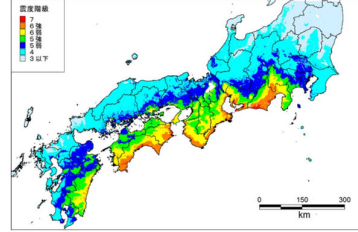
##### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし

### ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・5か年の目標値は、指標設定時点における実績値の伸び率をもとに設定 ・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・下記の地域条件等も踏まえ、予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・近い将来の発生切迫性が指摘されている大規模地震(南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等)における被害想定地域に対しては、特に重点的に対策を推進

#### <地域条件等>



## 【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】(2/2)

### ③目標達成に向けた工夫

#### <直面した課題と対応状況>

地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が未完了の地下街の中には、コロナ禍等による地下街管理会社の経営状況の悪化や、関係者との調整の難航等から対策着手に時間を要する地下街もあるため、既に対策を完了した地下街管理会社等から対策実施にあたっての問題点や改善点等の知見を収集し、全国会議等の場を活用して周知を図った。

#### <コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし。

#### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ・該当なし

#### <加速化・深化の達成状況> ※計画当初の想定

加速化対策により、中長期の目標については完了時期を3年前倒しすることとしている。

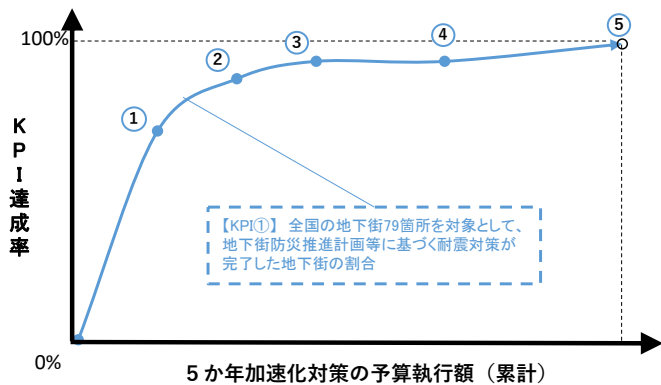
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地下街防災推進計画等に基づく耐震対策	令和18年度	令和15年度	指標設定時点における事業計画等をもとに算定

### ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

#### <目標達成状況判断の考え方>

■令和7年度のKPI達成率(見込)は99%となっており、おおむね達成できたと評価できる。



### 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ・5か年加速化対策中の進捗を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」として位置付けており、引き続き地下街等防災推進計画に基づく耐震対策の推進を目指す。

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立学校施設の耐震化を図り、地震から児童生徒等の人命を守る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5※	R6※	R7※	累計※
インプット						
予算額(国費)	2,687	4,505	5,528	3,865	4,646	21,515
執行済額(国費)	2,686	4,262	5,234	3,204	0	15,449

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※ 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号13-1、30-2)

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年			
アウトプット	中長期	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(8,975棟・高校等)①	補足指標	%	91.4(H30)	93.3	93.9	94.6	調査中	調査中	100 (R10)	98 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4,697万㎡・大学等)②	補足指標	%	92.8(H30)	95.6	96.1	96.6	調査中	調査中	100 (R10)	99 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟・高校等)③	補足指標	%	77.9(H30)	81.3	82.5	83.2	調査中	調査中	100 (R10)	93 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校・大学等)⑤	補足指標	%	61.5(H30)	66.7	67.8	73.3	調査中	調査中	100 (R10)	90 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校・大学等)⑥	補足指標	%	19.6(H30)	20.6	20.0	20.8	調査中	調査中	100 (R10)	80 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(8,975棟・高校等)①	KPI	%	91.4(H30)	93.3	93.9	94.6	調査中	調査中	-	98 (R7)
	5か年	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4,697万㎡・大学等)②	KPI	%	92.8(H30)	95.6	96.1	96.6	調査中	調査中	-	99 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟・高校等)③	KPI	%	77.9(H30)	81.3	82.5	83.2	調査中	調査中	-	93 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校・大学等)⑤	KPI	%	61.5(H30)	66.7	67.8	73.3	調査中	調査中	-	90 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校・大学等)⑥	KPI	%	19.6(H30)	20.6	20.0	20.8	調査中	調査中	-	80 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(8,975棟・高校等)①	KPI	%	91.4(H30)	93.3	93.9	94.6	調査中	調査中	-	98 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟・高校等)③	KPI	%	77.9(H30)	81.3	82.5	83.2	調査中	調査中	-	93 (R7)

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年			
アウトプット	5か年	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校・大学等)⑤	KPI	%	37.9(H30)	39.9	40.1	43.1	調査中	調査中	-	85 (R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校・大学等)⑥	KPI	%	19.6(H30)	20.6	20.0	20.8	調査中	調査中	-	80 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
 ①耐震性がある建物数/二階建以上又は延床面積が200㎡以上の建物数×100  
 ②耐震性がある建物面積/延床面積が200㎡以上の建物面積×100  
 ③、④(高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の吊り天井を有し、落下防止対策を実施した建物数及び吊り天井を有しない建物数)/高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の空間を有する屋内運動場等の数×100  
 ⑤、⑥非構造部材の耐震対策が完了した学校数及び耐震対策が完了した学校数/専門家等による非構造部材の耐震点検を実施した学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞  
 耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞  
 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰等もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
＜地域条件等＞	特になし

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞  
 ■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。  
 ■ 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体工事の工期を短縮する等、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。  
 ■ また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



①コスト削減の取組事例  
 (立命館大学)滋賀県草津市

■ 仮設工事の工法を指定せず、各社の提案とし入札を行い、ゴンドラと枠組み足場の併用を採用【▲8,000万円】



②工期短縮の取組事例  
 (足利大学)福井県足利市大前町

■ 建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体にかかる工程を短縮【2か月短縮】

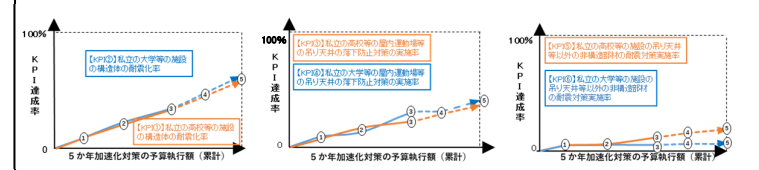


④目標達成状況

達成状況 □達成済み(見込み) □おおむね達成 達成困難

＜目標達成状況判断の考え方＞

■ 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しい。また、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。  
 ■ 5か年加速化対策のKPIについては、着実に進んでおり、構造体の耐震化については、概ね達成できた評価できるものの、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策及び吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策については、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立高校等の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊又は崩壊する可能性が高い施設(16棟0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の構造体の耐震化	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方＞

■ 本施策は第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策に位置付けられており、本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図る。  
 ■ 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映するとともに、事業募集の前倒しにより早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の耐震化を推進していく必要がある。

【13-2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立専修学校施設の耐震化を図り、地震から生徒等の人命を守る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	104	104	88	74	82	451
	執行済額(国費)	0	31	15	11	0	57

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合(②)	補足指標	%	61.2(H30)	72.7	69.4	69.5	調査中	調査中	100(R10)	90(R7)
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率(③)	補足指標	%	23.8(H30)	34.8	40.0	47.6	調査中	調査中	100(R10)	85(R7)
	5か年	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率(約2,950万㎡を対象)(①)	KPI	%	88.26(R1)	90.7	91.0	92.1	調査中	調査中	-	100(R7)
		【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	72.7	69.4	69.9	調査中	調査中	-	100(R7)
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率(③)	KPI	%	23.8(H30)	34.8	40.0	47.6	調査中	調査中	-	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①私立専修学校において耐震性を有している面積/私立専修学校において新耐震基準で建築したものと及び旧耐震基準で建築したものの面積×100

②対策を実施済みの棟数/私立専修学校において屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設の棟数×100  
③私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材の耐震化を完了した学校数/私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材を有する学校数×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響が出る可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に努めている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。</li> <li>また、令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。</li> </ul>

<地域条件等>

地域によらず実施しているため特になし

【13-2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(2/2)

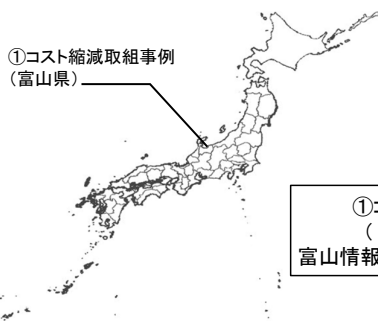
③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

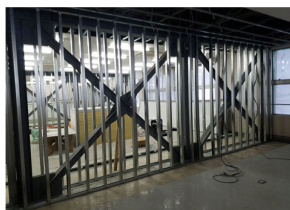
□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

①コスト削減取組事例(富山県)



①コスト削減の取組事例(【学校法人浦山学園 富山情報ビジネス専門学校】富山県)



西館 2階教室内壁補強工事

■ 既存の構造体で使用されていた材質が現在市場に出回っていないものであったため、一般に流通し入手の容易な資材を新たに使用することとしたことで、経費・人的コストの削減を実現。

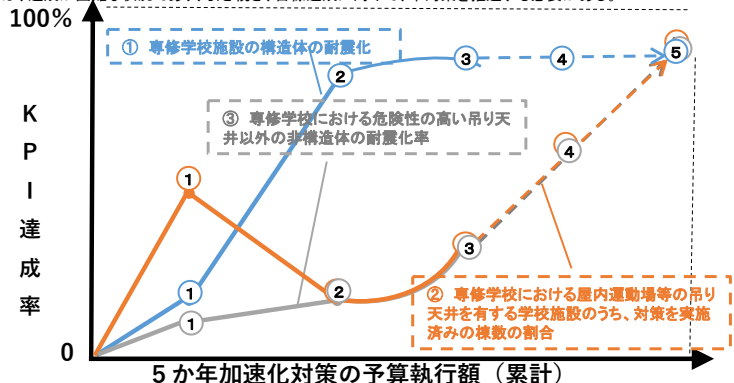
【入手のための人的コストを含むため 具体的な金額算出は不可】

④目標達成状況

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成困難
------	------------------------------------	---------------------------------	--

<目標達成状況判断の考え方>

整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。5か年加速化対策のKPIについて、着実に進んでおり、概ね達成できたと評価できるものもあるが、一部については、達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト削減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

<加速化・深化の達成状況> 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
専修学校施設の構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設(1s値0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
専修学校における屋内運動場等の吊り天井対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 本施策は第1次国土強靱化実施中期計画 第4章 推進が特に必要となる施策に位置付けられており、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等の募集において、本対策を実施済みの学校法人に対し優先的に予算措置することにより、事業応募の促進を図る。
- 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映するとともに、事業募集の前倒しにより早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立専修学校施設の耐震化を推進していく必要がある。

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【こども家庭庁・文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から幼児等の人命を守る。 ※令和5年度より認定こども園の施設整備について、こども家庭庁へ移管した。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	999	1,248	1,175	1,284	1,280	5,987
執行済額(国費)	577	940	579	770	0	2,866

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	中長期	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率(①)	補足指標	%	91.5(H30)	94.1	91.5	92.2	調査中	調査中	100(R8)	98(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率(②)	補足指標	%	85.8(H30)	88.0	86.9	87.0	調査中	調査中	100(R10)	95(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(③)	補足指標	%	39.7(H30)	43.5	42.9	46.6	調査中	調査中	100(R10)	80(R7)
	5か年	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率(①)	KPI	%	91.5(H30)	94.1	91.5	92.2	調査中	調査中	-	98(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率(②)	KPI	%	85.8(H30)	88.0	86.9	87.0	調査中	調査中	-	95(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(③)	KPI	%	39.7(H30)	43.5	42.9	46.6	調査中	調査中	-	80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※令和4年度分調査以降認定こども園を調査対象外とした。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①耐震性がある棟数 / 全棟数 × 100
- ②(吊り天井を有し、対策実施済みの棟数 + 吊り天井を有していない棟数) / 屋内運動場のうち高さが6mを超える又は、水平投影面積が200m<sup>2</sup>を超える空間を有する建物の棟数 × 100
- ③(耐震点検の結果、耐震対策が不要と判断された学校数 + 点検結果を踏まえ耐震対策を実施し、耐震対策が完了した学校数) / 全学校数 × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

令和4年度分以降認定こども園は調査対象外としたため、認定こども園を含み調査を行った令和3年度から調査対象外とした令和4年度にかけては一時的に数値が減少している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和7年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
<地域条件等> 特になし	

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【こども家庭庁・文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の事業においては、改修工事の際に撤去する部分を最小限にすることでコスト削減の取組を実施。

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

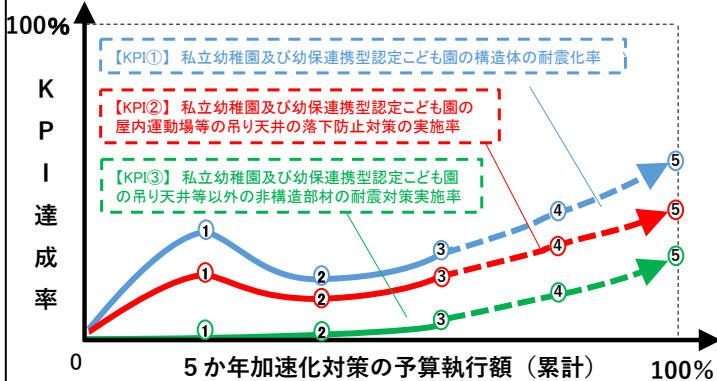
- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しい。執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現する。
- 5か年加速化対策のKPIについては、着実に進んでおり、構造体の耐震化については、概ね達成できたと評価できるものの、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策及び吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策については、昨今の建設費高騰や人材不足等に伴う事業費確保や施工業者確保の遅延等により、学校設置者の整備計画に支障が生じ、目標の達成が困難な状況であり、引き続き、目標達成に向けて、本対策を推進する必要がある。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を2年前倒し



施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊又は崩壊する可能性が特に高い施設(ls値0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 本施策は第1次国土強靱化実施中期計画第4章 推進が特に必要となる施策に位置付けられており、私立幼稚園施設整備費補助金においては、本対策に係る事業を最優先で採択するとともに、本対策に係る工事以外の事業については、予算の範囲内で採択の優先順位をつける必要が生じた場合には、**園舎の耐震性があることの確認ができていない園を優先的に採択することで、耐震化の促進を図る。**
- 法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、**昨今の物価上昇や人件費の高騰等を適切に補助単価へ反映するとともに、事業募集の前倒し**により早期契約や施工業者の選定等を含む補助事業の実施期間を確保することにより、今後も引き続き、**本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立幼稚園施設の耐震化を推進していく必要がある。**

# 【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】(1/2)

## 1. 施策概要

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において甚大な被害が発生したことから、倒壊等の被害の生じる可能性がある、耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。

## 2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)※	121,786	44,833	44,393	42,409	106,627	360,048
執行済額(国費)※	87,675	35,153	36,776	36,643	0	196,249

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、92)

## 3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	中長期	【文科】公立社会体育施設1,817施設における構造体の耐震化率	補足指標	%	83.1(H30)	84.9	85.5	86.8	89.0	92 (見込み)	100 (R10)
	5か年	【文科】公立社会体育施設1,817施設における構造体の耐震化率	KPI	%	83.1(H30)	84.9	85.5	86.8	89.0	92 (見込み)	95 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

#### <KPI・指標の定義>

- 分母: 地方公共団体が設置する全国の社会体育施設における構造体の施設数
- 分子: 分母のうち、耐震化対応が完了した施設数

#### <対策の推進に伴うKPIの変化>

- 毎年調査を実施し、その結果を地方公共団体へ共有することによって、耐震改修工事の実施や、地方公共団体での諸計画に基づき、耐震基準を満たしていない施設の用途廃止・統廃合・改築等が進み、構造体の耐震化率は近年、増加傾向のため、KPIが進捗。

#### <対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 各地方公共団体においては、個別施設計画を策定し、計画的に老朽化に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備等が行われるかは、設置者である各地方公共団体の判断によるため、その対応状況によって指標の値が変化。

## ②対策の優先度等の考え方、地域条件等

### 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26～30年度の5年間における社会体育施設の耐震化率を鑑みて、令和元年度以降もその耐震化率で推移することとし、目標値を設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化事業を支援する補助金では、耐震化事業以外にも複数事業があるところ、「社会体育施設の耐震化事業は」採択順位を上位に位置づけており、耐震化事業を希望する自治体を原則採択している。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によらず、地方公共団体の要望を踏まえた事業化を行っているところ。</li> </ul>

## ③目標達成に向けた工夫

### <直面した課題と対応状況、コスト縮減等の取組例>

- 地方公共団体の自己負担分が大きく、近年の物価高騰による資材の高価格化・人件費の高騰等により耐震補強に係る経費の増額が発生しうするため、公共施設の複合化・集約化など、長寿命化以外の方策による更なるコスト縮減や平準化についての検討も促している。

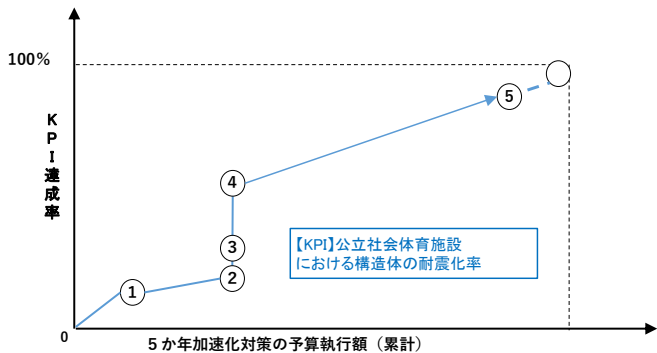
# 【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】(2/2)

## ④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

### <目標達成状況判断の考え方>

- 耐震化・整備を行うタイミングや対象施設については、各地方公共団体の判断によるため、将来的な見通しを算出することが難しい。文部科学省としては、国庫補助による支援をすることで、目標達成に向け取組を支援していく。
- 公立社会体育施設の耐震化率は着実に上昇しており、R7年度は目標値95%に対し約92%を見込んでいる。
- 一方で、昨今の物価高騰や人手不足等の影響を受け、当初の想定どおりに事業が進捗できていない地方公共団体もあり、目標達成に向けた本対策を引き続き推進する必要がある。



## ⑤目標達成の見通し

### <5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 昨今の物価高騰や人手不足等の影響により、当初の想定どおりに事業が進捗できていない地方公共団体もあり、目標達成に向けた、本対策を引き続き推進する必要がある。

### <加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
公立社会体育施設における構造体の耐震化	令和12年度	令和10年度	これまでの耐震化率の実績を鑑みて算出

## 4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 昨今、地震・火山活動による災害が頻発しており、激甚災害の発生のリスクも高まっているところ、こうした災害から老若男女を問わず、地域住民の生命を守ることは極めて重要である。
- 引き続き、災害時に避難所となる社会体育施設を増やすため、社会体育施設の構造部材及び非構造部材の耐震化事業を通して耐震対策を一層強化し、安全安心な避難環境の実現をする必要がある。
- 本対策においては令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第4章にも位置付けられており、引き続き推進していく。

【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学等の基盤的設備等の整備・更新を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	2,617	711	2,424	1,033	6,786
	執行済額(国費)	-	2,554	711	1,768	0	5,033

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
										うち5か年		
アウトプット	5か年	【文科】災害対策に資する国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備数	KPI	件	0(R2)	9	12	26	32	34	-	34(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国立大学から要望のある学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の整備などの基盤的設備等の整備に伴いKPIも着実に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	令和3年度～令和15年度(国立大学の第5期中期目標期間最終年度)の間に、過年度実績と同程度の件数(年2～3件程度)の災害対策に資する設備を整備した場合の件数34件を5か年加速化対策期間中に達成。
予算投入における配慮事項	各大学の作成する戦略的、継続的な設備整備計画に基づき要望があった設備のうち、老朽化の状況が著しいなど緊急性・必要性が確認され、整備の優先順位が高い設備に優先的に予算を投入している。
地域条件を踏まえた対応	地域によらず、全都道府県に配置された国立大学の基盤的インフラ設備等の整備を支援している。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 国立大学等の教育研究の基盤となる設備は更新や整備が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。
- 国立大学の教育研究基盤設備の整備に当たっては、被災時等においてもその機能を維持していくことや、防災・減災、国土強靱化を進めていくことが必要不可欠であるため、この点を踏まえて要望された設備を支援することを文部科学省から各国立大学へ明示することで、各大学における計画的な設備整備を促進。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし

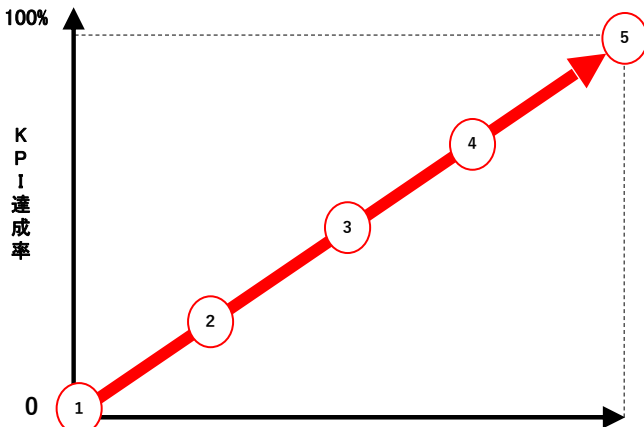
【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況 達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

<目標達成状況判断の考え方>

- 基盤的設備等の整備の実施に基づき、KPIの達成状況を判断。
- 5か年加速化対策のKPIについて、目標を達成済みである。



災害対策に資する国立大学等の基盤的インフラ設備等の整備数

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備目標の完了時期を8年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備	令和15年度	令和7年度	令和15年度終了時までの基盤的設備等の整備目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、着実に国立大学法人の基盤的設備等の整備・更新を実施していく必要がある。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており、引き続き必要な対策を実施していく。

【17-1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

近年、大規模災害が頻発していることから、全国に28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	753	125	-	-	-	877
	執行済額(国費)	731	115	-	-	-	846

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年		
アウトプット	中長期	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合(③)	補足指標	%	0(R2)	10.7	25	25	39.3	60 (見込み)	100 (R11)	60 (R7)
		【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育施設の割合(④)	補足指標	%	36(R1)	89.2	92.8	100	100	100	100 (R11)	60 (R7)
	5か年	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合(①)	KPI	%	0(R2)	10.7	25	25	39.3	60 (見込み)	-	60 (R7)
		【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育施設の割合(②)	KPI	%	36(R1)	89.2	92.8	100	100	100	-	60 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**  
 ①③ (広域防災補完拠点として機能するための整備が完了した施設数) / (全ての国立青少年教育施設数) × 100  
 ②④ (防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)に取り組んだ施設数) / (全ての国立青少年教育施設数) × 100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 国立青少年教育施設のライフラインの機能強化整備を実施することにより、災害時に利用者の安全・安心を確保する。  
 さらに、防災・減災教育を推進することにより、自らの命は自らが守るという意識を持ち、自らの判断で避難時の行動をとれる力を育む。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 経年や自然災害の影響により、機能強化を要する箇所が増加が見込まれるため、実情に応じた対応を行う必要がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

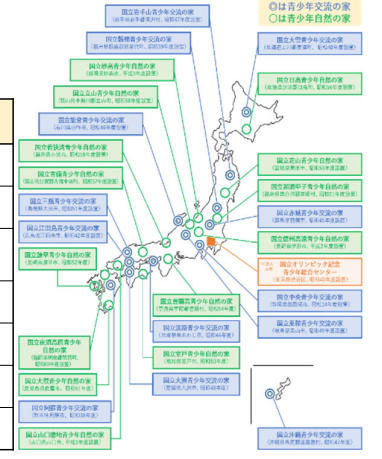
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立青少年教育施設は、宿泊室、研修室や体育館などの機能は有しているものの、給排水設備、非常用発電設備、空調設備などのライフラインが老朽化しているため、広域防災補完拠点として避難所の役割を担うため、ライフラインの機能強化を要する施設の整備率をKPIに設定した。</li> <li>災害前、自らの命は自らが守るという意識を持つことで、自らの判断で避難時の行動を取れるようにするため、広域防災補完拠点として防災・減災教育拠点の役割を担うため、防災・減災教育を行った施設の割合をKPIに設定した。</li> <li>目標値について、現時点で見直しの見込みはない。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した施設を優先的に整備することを基本とするが、その他としてインフラの能力不足や低効率なども考慮し、総合的に判断する。</li> <li>予算投入の優先順位については、人件費や資材価格の高騰に加え、地域の実情を踏まえて判断する。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>降雪地域においては、工期を考慮する必要がある。</li> <li>鉄道工事や国家プロジェクトに向けた整備をはじめとした、他の大型公共工事による影響を考慮する必要がある。</li> </ul>

<地域条件等>

全国に28か所ある国立青少年教育施設について、地域条件等を考慮しながら、令和3年度から4年度までに、以下7施設でライフラインの機能強化等整備を実施。

対策実施状況(ライフライン機能強化等実施率)

国立磐梯青少年交流の家(福島県耶麻郡)	国立赤城青少年交流の家(群馬県前橋市)	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)	国立能登青少年交流の家(石川県羽咋市)	国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市)	国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)	国立阿蘇青少年交流の家(熊本県阿蘇市)
---------------------	---------------------	-----------------------------	---------------------	----------------------	-----------------------	---------------------



【17-1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**  
 ■ 昨今の物価高に加え、自然災害の復旧工事等により、人件費、資材価格が高騰しており、さらなる工事価格の高止まりが生じている。  
 ■ この課題に対して、地域の実情に応じ、以下のようなコスト削減の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



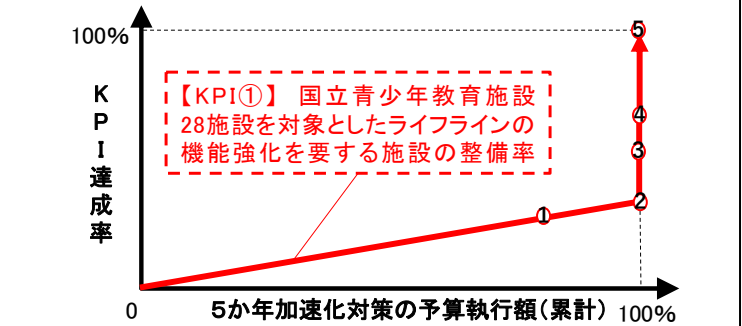
**①コスト削減の取組事例(岩手県・岩手山青少年交流の家)**  
 ■ 近隣の公共工事と仮設足場材を共用することで、調達コストを削減【▲360万円】

**②コスト削減の取組事例(福島県・磐梯青少年交流の家)**  
 ■ 空調機のスイッチを壁付型からリモコンスイッチに変更することで、調達コストを削減【▲38万円】

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**  
 ■ 国立青少年教育施設の整備については、令和7年度において加速化対策の目標を達成した。  
 ■ 防災・減災教育の実施については全施設で取り組んでおり、目標を達成した。



**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**  
 ■ 物価高による人件費や資材価格の高騰に対し、地域の実情を踏まえた対応を実施した。

**<加速化・深化の達成状況>** ■ 本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立青少年教育施設のライフラインの機能強化	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出
防災・減災教育(教育事業)の実施又は活動プログラムの充実	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出

4. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

■ 近年、全国各地で地震や大雨などの大規模自然災害の激甚化・頻発化が進んでいる。  
 ■ ライフラインの機能強化整備を実施した国立能登青少年交流の家においては、地震発生時に広域防災補完拠点としての機能を発揮した。一方で、災害時に必要なライフラインの機能強化について、未だ十分とは言えない施設も存在する状況である。

■ 引き続き、第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた、広域防災補完拠点として機能するための整備(給排水、非常用発電機、空調設備等)を実施する必要がある。



【17-2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(教職員支援機構施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

独立行政法人教職員支援機構が設置する施設において、受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

地域条件等を踏まえた対応 教職員支援機構の所有施設は、茨城県つくば市にあり、災害時には150人程度の一時避難の受け入れが可能である。徒歩圏内にいくつかの国立研究開発法人があるほか、筑波大学まで4km、つくば市役所まで6kmの距離に位置している。災害時にはそれら機関との連携を念頭に、一時避難所として機能が発揮できるように整備を進める。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	127	-	-	-	127
	執行済額(国費)	-	93	-	-	-	93

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年	うち5か年	
アウトプット	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	補足指標	%	29(R2)	29	38	50	63	75	100(R19)	50(R7)
	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	KPI	%	29(R2)	29	38	50	63	75	-	50(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(改修を行った施設・設備数)/(改修を要する老朽化した施設・設備数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化した施設のうち、緊急度の高いものから順に改修・修繕を行っており、KPI・補足指標が着実に進捗している。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能性があり得る。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・改修については、安全性の確保のため、劣化状況が著しいなど、優先度が高いものから着手することとして、平成26年に実施した調査結果を踏まえ、5か年において少なくとも半数(12施設)を達成することとして設定した。残る施設についても、経年変化及び実態調査等を踏まえ、KPI・目標値の見直しについて検討を行う予定である。
予算投入における配慮事項	・改修が必要な対象施設は、経年から判断して改修周期に達した施設を基本とし、実態調査等に基づく劣化状況を勘案して、予算投入の優先順位付けを行っている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■建物の重要部位である屋根の老朽化対策にあたって、屋根鋼材の耐久性向上と熱中症対策としての負荷低減化が課題であったが、耐久性・遮熱性の優れた塗料を採用することで改善を図った。



体育館(屋根塗装着手前)



体育館(屋根塗装完成後)

(参考)

採用塗材メーカー : ロックペイント株式会社  
塗材商品名 : シャネツロックルーフ

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

屋上外壁の下部補修を伴う塗装施工において、一般的な補修調整、防水塗装工法ではなく、サイディングカバー工法を採用した。これにより、塗装下地撤去及び調整等の工程を省くことで、0.5か月間の工期短縮を図ると同時に、中長期的な視点からみたコスト縮減(耐用年数の増加等)に資することが出来た。また、既存外壁下地を撤去せずに施工することは、撤去から新防水塗装を仕上げる間に生じる防水無期間を発生させないため、この間の降雨による建物内への漏水リスクを回避することが出来た。



【17-2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(教職員支援機構施設)【文部科学省】(2/2)

④目標達成状況

達成状況  達成済み(見込み)  おおむね達成  達成困難

<目標達成状況判断の考え方>  
令和4年度、5年度と順調に老朽化した施設・設備の改修・修繕が進んでおり、5か年の目標は達成された。

<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>  
令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、新たに顕在化した要更新箇所が2件発生しており、施設・設備の状況が変化している。

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
教職員支援機構の老朽化した施設・設備の改修・修繕	令和22年度	令和19年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の改修規模より算定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

■指標は、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、改修・修繕が必要な施設・設備の状況が変化している。



- 適時の点検調査・診断により、正確に修繕箇所を把握し、対象箇所の見直しを行う。
- 対象箇所の見直しを踏まえ、コスト縮減や工期短縮を図り、目標達成に向けて着実に修繕等に取り組む。
- 新素材、新工法の積極的な活用等により、予防保全に積極的に取り組み、施設・設備の長寿命化を目指す。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【17-3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

安心・安全に利用できる施設の整備及び災害時の一時避難場所として環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	39	-	-	-	39
	執行済額(国費)	-	39	-	-	-	39

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	うち5か年		
アウトプット	【文科】国立特別支援教育総合研究所の老朽化した全施設設備の改修・更新率(③)	補足指標	%	2(R1)	24	31	38	45	50	100(R14)	-
	【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備6箇所の改修率(①)	KPI	%	30(R1)	75	100	-	-	-	100(R6)	-
	【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備6箇所の更新率(②)	KPI	%	0(R1)	0	17	50	100	-	-	100(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(外壁改修を完了した施設数)/(外壁改修を行う施設数) × 100
- ②(給排水管設備更新完了箇所数)/(更新を行う給排水管設備箇所数) × 100
- ③(改修・更新を完了した施設設備箇所数)/(改修・更新を行う全施設設備箇所数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

当研究所で実施する研修事業の受講者等が安全安心に研究所を利用できるよう、また、大規模災害が発生した場合において、当研究所が施設利用者等にとって安全安心な一時避難所としての機能が果たせるよう、ライフラインとしての基幹施設設備の改修・更新を行うことで、KPIが着実に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能性があり得る。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩害等により明らかに腐食等が視認でき、業務に著しい支障を生じさせる箇所を優先的に改修・更新するとして、基幹施設設備(外壁・給排水管)の改修・更新の完了を5か年加速化対策の目標値として設定。</li> <li>「個別施設計画」に基づき、今後は耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新を予定していることから、それらを含む施設設備全体の改修・更新率を新たに中長期補足指標として設定。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設が海岸線に隣接していることから、塩害や強風のため、屋外に設置している配管等の腐食の進行が著しく、施設機能の維持には厳しい環境にある。</li> <li>施設設備更新に当たっては、耐用年数のほか、対象の海岸線からの距離等の構内配置を踏まえての腐食度合等を考慮し、優先順位が高いものから更新予算を投入。</li> </ul>
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域条件を背景に、塩害や地震災害の対応として、屋外配管に耐震性・高耐候性の優れた高性能ポリエチレン管を使用するなど、工夫を行うことで施設設備の長寿命化を図り、効率化を推進。</li> <li>また、外壁仕上げ及び外部建具等は一般に建物構造体に比べて耐用年数等も短いいため、点検調査・診断を行い正確に修繕箇所を把握し、修繕等を実施。</li> </ul>

<地域条件等>



三浦半島と周辺海域の活断層

- 国立特別支援教育総合研究所が所在する横須賀市久里浜野比地区は、神奈川県南東に位置する三浦半島南東先端の金田湾に面する海岸線にあり、夏から秋にかけての台風が通過する時期には、海の時化による塩害等の甚大な被害が発生する地域である。
- また、近隣には衣笠断層、北武断層、武山断層が存在することから、これら断層の活動による地震が発生した場合には土砂災害等による甚大な被害の発生が想定される地域でもあり、災害発生時に一時避難場所として活用できる施設が求められる。

【17-3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

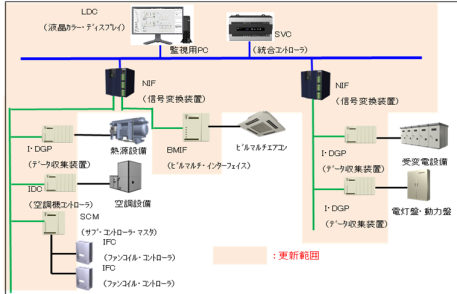
<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰への対応として、既存中央監視システムで未使用となっている管理点数の見直しを行い、ソフトウェア費等が安価となることで対応。

<コスト縮減や工期短縮の取組>

- ・未使用の管理点数の見直しにより、ソフトウェア費、エンジニアリング費、調整費のコスト縮減及び工期短縮を図った。
- 工事コスト縮減【▲200万円】、工期短縮【▲0.2か月】

更新システム構成図(抜粋)



【管理点数の見直し】

既設管理点数: 1500点  
更新管理点数: 1341点  
削減管理点数: 159点

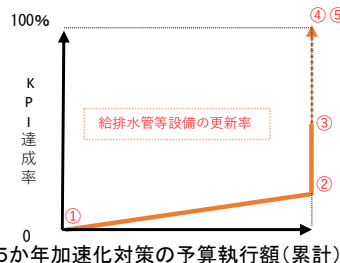
中央監視装置整備状況

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難
------	---	---------------------------------	-------------------------------

<目標達成状況判断の考え方>

- ・対策箇所については、令和6年度で老朽化している給排水管の更新はすべて完了。



<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>

- ・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰を踏まえた対応を行った。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修	令和7年度	令和4年度	改修を要する外壁工事の完了
国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新	令和7年度	令和6年度	更新を要する給排水管工事の完了

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- ◎コスト縮減や工期短縮を図るなど工夫をした上で、目標達成に向けて着実に取り組む。
- ◎今後は、更なる国土強靱化対応として耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新、小規模施設の施設改修・更新を行うこととしている。
- ◎改修・更新に際しては、レジリエンス、地球温暖化、SDGsへの対応を考慮した更新を着実に実施していくこととしている。
- ◎適時の点検調査・診断より正確に修繕箇所を把握し、継続的な修繕等を実施した上で長寿命化をはかりつつも、台風接近時の海の時化による塩害の著しい進行や、近年頻発化している突発的な豪雨災害による施設・設備の修繕・改修に対応するための予算確保が課題。
- ◎豪雨等による塩害の著しい進行にも対応できる新素材、新工法を積極的に採用し、予防保全に取り組むことで施設・整備の長寿命化を図る。
- ◎本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており引き続き必要な対策を実施していく。

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

施設・設備の劣化の状況を踏まえ、中長期修繕計画を計画し、安全性等の観点から喫緊度の高い施設・設備の営繕を順次行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	680	437	-	-	-	1,118
	執行済額(国費)	497	265	-	-	-	762

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)			
									うち5か年			
アウトプット	5か年	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備(10箇所)の営繕の実施率①	KPI	%	0(R2)	30	49	59	79	94	-	100(R7)
	中期	【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の箇所②	補足指標	箇所	10(R1)	7	6	5	3	1	0(R12)	0(R7)
アウトカム	長期	【文科】国際連合大学本部において発生した被害の発生数③	補足指標	回	0(R2)	0	0	0	0	0	0(R12)	0(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

**<KPI・指標の定義>**

①国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の営繕の完了箇所/安全性対策上、改修の観点から喫緊度が高いと評価された10か所×100

②①における改修が未完了の施設・設備の数

③国際機関としての業務、及び災害時の帰宅困難者受入施設としての機能に対する甚大な被害の発生数

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**

改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の改修が完了することにより、KPIの値が進捗。なお、改修対象の設備・設備が広範囲にわたり、設計や施工を複数年に分けて行っている設備・施設については、現時点での施工状況に応じた進捗率を示しているため、KPIは必ずしも10%ずつの進捗とはならない。

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**

災害の激化に耐えるための安全対策基準の見直しや、定期点検による設備の不備の判明等の場合に、喫緊の改修が必要と評価される施設・設備の数が増加する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値は、国連大学と協議の上で作成した中長期営繕計画をもとに、喫緊度が高いと判断する10箇所を設定。</li> <li>竣工後30年以上経過し老朽化が進行している本部施設について、基幹的な施設・設備及び、災害時の被害甚大化や、避難生活の環境に大きく関わるものについて重点的に実施する必要があるものとして設定。</li> <li>令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施する必要が生じたため、対象施設の見直しを実施。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>国連大学は、我が国に本部を置く唯一の国連機関であり、我が国の外交戦略や国際的なプレゼンスの維持向上において重要な意味を持ち、国際連合との協定によって、日本政府はその本部施設の整備に責任を有している。</li> <li>帰宅困難者受入施設としての機能を整備する必要があるほか、施設整備の不備により万一国際機関の業務遂行に甚大な支障が生じた場合、国際責任に発展する可能性があることから、日本政府として十分な安全対策をとることが必要。</li> </ul>
地域条件等踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>国連大学本部施設は、渋谷区における帰宅困難者受入施設であり、災害時には、最大約400人の受入れを想定している。都内有数の乗降客数である渋谷駅近傍に位置し、一時退避場所となる青山学院大学に隣接する大型施設として、当該地域の防災において重要な施設である。</li> <li>外国人も多く勤務する渋谷区の特性もあり、外国人が円滑にコミュニケーションを取れる受入施設としても重要である。</li> </ul>

<地域条件等>

渋谷区防災地図 (渋谷駅と表参道駅の間に位置し、当該地区の防災上重要な施設。)

国際連合大学本部施設

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

- 空調機の更新において、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、資材等の搬入遅延やそれに伴う工期延長が生じたが、繰越手続きや国連大学との調整により対応。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、予算の範囲内で変更契約を実施し対応。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**

- 仮設暖房の仕様について複数の見直しを行い、費用を縮減【▲1500万円】
  - 仮設暖房の設置箇所を精査し、100台減。
  - 仮設分電盤の機械的強度について仕様を見直し、金属製から樹脂製に変更。
  - 仮設分電盤から仮設暖房への配線を覆う床用モールを取りやめ。

仮設暖房 セラミックヒーター

④目標達成状況

達成済み(見込み) おおむね達成 達成困難

**<目標達成状況判断の考え方>**

- 5か年加速化対策の対象としている施設・設備について、令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施したことにより、対象施設や優先順位の見直しを行った。
- その結果、令和7年度末時点で改修が必要な箇所が1か所残っている状況となっているが、こちらは令和7年度に設計業務が完了しており、令和8年度以降早期に目標達成の目途がついている。

**<5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題>**

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、予算措置の優先順位を精査しながら、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。

**<加速化・深化の達成状況>** ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国際連合大学本部施設の施設・設備の営繕	令和12年度	令和7年度	事業規模や工期、及び国連大学との協議を踏まえて設定

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 竣工後30年以上経過する本部施設は、文部省(当時)が1992年に建設し国連大学に無償で供用している国有財産であると同時に、当該地域における帰宅困難者受入施設としての役割も持つ。
- 現行規格への適合や老朽化対策は喫緊の課題であり、将来発生しうる南海トラフ・首都直下型地震等を含めた激化する災害に備えるとともに、国際機関としての業務を滞りなく遂行するために、喫緊の改修が必要な施設・整備の営繕を着実に完了させた上で、引き続き国連大学とのより緊密な連携のもとで、本部施設の適切な維持管理を行い、日本政府としての責任を果たしていく。
- 本対策は令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の第3章施策に位置付けており、引き続き必要な対策を実施していく。

【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

大地震の切迫性が高まるなか、耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある。国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の施設のうち、基準を満たしていない施設の耐震改修を実施することで、防災・減災対策を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	509	44	330	-	-	883
	執行済額(国費)	508	43	329	-	-	880

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
				R3	R4	R5	R6	R7	100 (R10)	うち5か年	
アウトプット	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率①	補足指標	%	0(R2)	14	21	21	86	100	100 (R10)	64 (R6)
	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	KPI	%	0(R2)	14	21	21	86	100	-	64 (R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

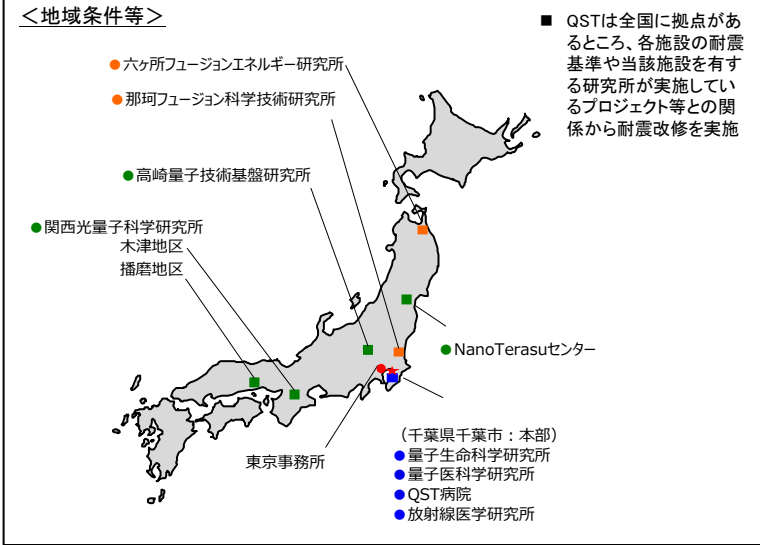
**<KPI・指標の定義>**  
 (耐震改修対策済み施設) / (5か年加速化対策策定時に耐震基準を満たしておらず、耐震改修を予定していた14施設) × 100

**<対策の推進に伴うKPIの変化>**  
 耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策によりKPIが進捗

**<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>**  
 該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年加速化対策策定時に耐震改修を予定していた14施設に対する耐震改修対策の進捗率を踏まえて設定 ・引き続き、廃止または継続使用の予定の検討を行い、継続使用と判断がなされた施設については、耐震改修を進め、大地震に対する施設の安全性向上を図ることとするが、必要に応じて見直しを実施していくこととする。
予算投入における配慮事項	・耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある施設に対して優先的に予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施



【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

**<直面した課題と対応状況>**

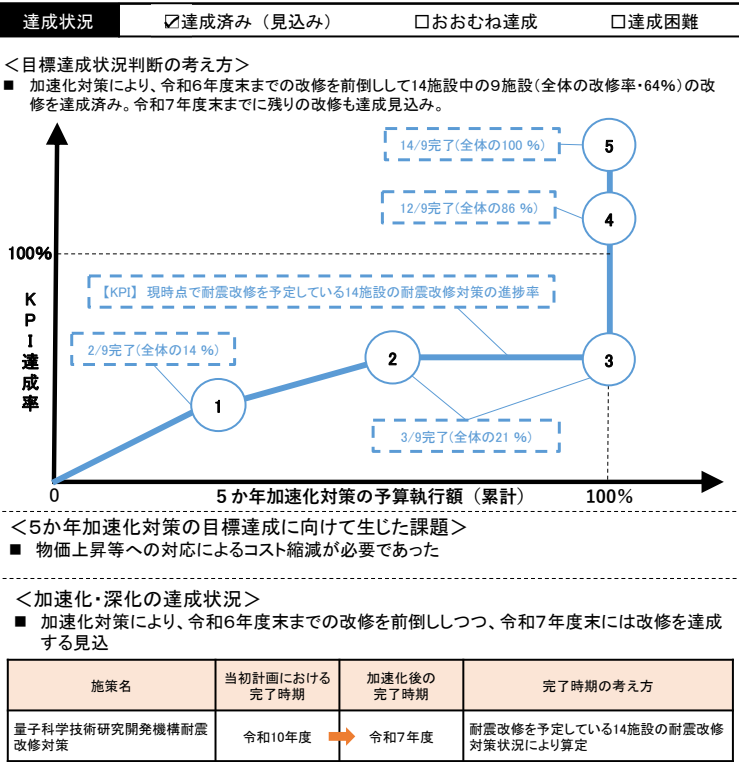
- 加速器棟の屋根裏部分を耐震補強材で施工する際に足場が必要となるが、天井クレーンや空調ダクト等があり、枠組足場が困難な状況であった。

**<コスト縮減や工期短縮の取組例>**

- 枠組足場から吊り足場に変更【0.8か月短縮】



④目標達成状況



4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 令和6年1月1日の能登半島地震など、大地震の発生が引き続き懸念される。
- 引き続き国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼさず、QSTの研究開発が実施できるよう、施設の管理・維持に必要な対策等を実施する。

【20-1】国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国指定文化財(建造物)等の防火対策や、国宝・重要文化財(美術工芸品)が保管される博物館等の防火対策を推進するため、早期覚知のための警報設備等(自動火災報知施設)の設置、初期消火のための消火栓施設・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	4,588	4,433	4,053	2,552	644	16,270
	執行済額(国費)	3,988	4,393	4,050	1,960	0	14,392

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
									うち5か年	
アウトプット 5か年	不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝(建造物)を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合(①)	KPI	%	11(R2)	26	36	50	60	63	100(R6)
	国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率(②)	KPI	%	30(R2)	50	58	73	82	87	100(R6)
アウトカム 中長期	火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数(③)	補足指標	件	-	0	0	0	0	0	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞  
 ① (老朽化対策が完了した件数) / (不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝(建造物)の件数) × 100  
 ② (防火設備等の対策の実施件数) / (国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものの件数) × 100  
 ③ 火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・早期覚知のための警報設備等(自動火災報知施設)の設置、初期消火のための消火栓設備・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備を実施し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、文化財の防火対策に関する所有者等への普及啓発が影響を与えるため、毎年1月26日を「文化財防火デー」とし、全国各地で防災訓練(建造物への放水等の消火活動、美術工芸品の搬出活動等)や設備の点検等を一齐に行うなど、ソフト面での取組を進めている。  
 ・アウトカムの補足指標としている火災による指定解除は過去10年生じていないところ、近年の火災事例においては、所有者自らの初動対応により被害を部分的な焼損に抑えられた例も確認しており、こうしたソフト面の取組による影響も大きいと評価している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値は、ノートルダム大聖堂において発生した火災を受けて、令和元年に行った「国宝・重要文化財の防火設備等の緊急状況調査」の結果を踏まえ、国宝・重要文化財(建造物)や、国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、防火設備等が老朽化により機能低下しているおそれのあるものをKPIとして設定(特に建造物については、価値の重要性という観点から世界遺産や国宝を対象にKPIを設定)。</li> <li>・併せて「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」及び「文化財の防火対策ガイドライン」を策定し、総合的かつ計画的な防火対策を重点的に推進。</li> <li>・5か年加速化対策期間中、新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少や物価高・人件費の高騰等により、一部に事業化の遅れ等もあることから世界遺産や国宝への対策を引き続き行う。</li> <li>・第1次国土強靱化実施中期計画においてKPI・目標の見直しを実施(新たに大規模な重要文化財への対策、国指定文化財(美術工芸品)の保存活用施設(収蔵庫)への対策を追加)。</li> </ul>
予算投入における配慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

【20-1】国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、工夫等の例＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築(令和7年度当初予算)」「文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和6年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。
- 半導体不足の影響等で防災設備機械の調達に滞り、文化財の防火・防災対策の進捗に遅れが生じた。この課題に対しては、事業の優先順位やスケジュールを見直し、遅延の最小化に努めている。

④目標達成状況

達成状況	□達成済み(見込み)	□おむね達成	☑達成困難										
<p>＜目標達成状況判断の考え方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国指定文化財等の防火対策等については、複数年の工期を経て完成する場合も多いことから、執行予算によるアウトプットが該当する年度のKPIの値には反映されず、後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。</li> <li>■ 建造物については、新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少や物価高・人件費の高騰等により、一部で事業化の遅れ等が発生した。実施中期計画期間において世界遺産や国宝への対策を引き続き行う。</li> <li>■ 国宝・重要文化財(美術工芸品)が保管される博物館等の防火対策については、原則として国庫補助は実施していなかったが、加速化期間においては、特に緊急性の高い施設について国庫補助を実施し、対策を進めてきた。未実施となっている博物館等についても令和8年度以降に自己資金での施設整備を進める予定であり、特に緊急性の高い博物館等の防火対策は概ね達成したと評価できる。</li> </ul> <p>＜5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界遺産・国宝等の建造物における対策においては、京都、奈良、長崎等の観光地の文化財において、感染症拡大による自己収入の減少により、事業化を見送るケースが散見した。</li> <li>■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。</li> </ul> <p>＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を26年前倒し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期 ※計画当初の想定</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策</td> <td>令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期</td> <td>令和6年度</td> <td>「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間、優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。</td> </tr> <tr> <td>国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火設備等の対策</td> <td>令和32年度</td> <td>令和6年度</td> <td>「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方	不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策	令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間、優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。	国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火設備等の対策	令和32年度	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間	<p>5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期 ※計画当初の想定	完了時期の考え方										
不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策	令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間、優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。										
国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火設備等の対策	令和32年度	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間										

4. 今後の課題 ＜今後の目標設定や対策継続の考え方等＞

- 加速化対策の期間中も、国宝建造物において、落雷により屋根が焼損などの被害が発生している。一方で、感染症の影響もあり、事業予定総額が相当高額である等の理由で、所有者の自己負担が困難であるため、事業化できていない世界遺産・国宝も存在。
- 加えて、不特定多数が利用するにもかかわらず、避難が容易ではない重要文化財についても、来訪者の安全性の確保の観点からも、早急な対策が求められている。
- 美術工芸品については、博物館等において対策が進んでいるものの、建設から50年以上を経過した収蔵庫は老朽化が進み、耐火・断熱・防水機能などの低下が懸念されている。
- 事業化が困難であった世界遺産・国宝における対策を引き続き推進するとともに、重要文化財についても、国土強靱化の観点から対策に取り組む必要がある。
- 美術工芸品の防火対策については、その収蔵庫等の対策の検討を進める。
- 以上を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き国指定文化財等の防火対策を実施。

【20-2】国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国指定文化財(建造物)等の耐震対策を推進するため、修理の際の補強工事や文化財建造物に係る耐震診断、その後必要に応じて実施する耐震対策工事(耐震補強工事・免震工事)等、施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	172	161	-	1,840	382	2,555
	執行済額(国費)	171	160	-	1,769	0	2,101

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)		
									うち5か年		
アウトプット	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率(②)	補足指標	%	5(R2)	18	35	38	49	59	100(R12)	50(R7)
	不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了率(③)	補足指標	%	47(R2)	49	50	51	52	52	-	-
	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率(①)	KPI	%	5(R2)	18	35	38	49	59	-	50(R7)
アウトカム	地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数(④)	補足指標	件	0	0	0	0	0	0	0(R12)	0(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (耐震対策の着手件数) / (不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所) × 100
- ② ①と同じ
- ③ (耐震対策の完了棟数) / (不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の棟数) × 100
- ④ 地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・耐震補強工事等の前段となる耐震診断に着実に取り組むことにより、KPIが進捗した。耐震補強工事等の実施・完了に至ったものについては、補足指標の進捗に貢献した。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、耐震診断の結果、耐震性能が不足していることが明らかになった場合、建物の活用方法の見直しや地震時の避難方法の検討等、施設整備以外のソフト面での取組を進めている。  
・KPI達成に向け、地方公共団体担当者や修理技術者に対する講習会において耐震対策の説明や、毎年のアンケート調査において対策未実施の所有者対策を促すなど、耐震対策の重要性を周知する取組を行っている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、令和元年から行っている「国宝・重要文化財建造物の耐震対策現況調査」の結果を踏まえ、鳥居や石塔などの小規模な建造物や、一般公開されていない建造物を除き、国宝・重要文化財(建造物)のうち、来場者の安全性の確保の観点から、不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財と、価値の重要性という観点から、世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る対策をKPIとして設定。 ・併せて「重要文化財(建造物)耐震診断指針(2012年改正)」等により、文化財特有の事情を踏まえた耐震診断・耐震補強の基本的考え方や具体的手法を示すことで、価値の保存と安全性の確保を両立する実効性のある耐震対策を推進。 ・アウトカム指標の達成には、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であることから、第1次国土強靱化実施中期計画において、緊急性の高い文化財に係る耐震対策の完了数をKPIとする見直しを実施。
予算投入における配慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

【20-2】国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築(令和7年度当初予算)」「文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和6年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。
- 加えて、診断ではボーリング等の詳細な地盤調査を行って地震による建物への荷重の想定を設定し、必要十分な補強量となるようにして、文化財への影響とコストの縮減を図っている。
- また、文化財特有の耐震要素、耐震補強方法のデータを共有し、効率的に耐震対策に活かすため「文化財建造物構造実験データ集」としてとりまとめ、文化庁HPで公開している。

④目標達成状況

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成済み(見込み)	<input type="checkbox"/> おおむね達成	<input type="checkbox"/> 達成困難								
<p>&lt;目標達成状況判断の考え方&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国指定文化財等の耐震対策については、これまで着実に進捗しており、5か年加速化対策のKPIに掲げた着手率については目標を達成した。</li> <li>■ 一方、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠。</li> </ul> <p>&lt;5か年加速化対策の目標達成に向けて生じた課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減や自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要となった。</li> </ul> <p>&lt;加速化・深化の達成状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本対策により完了時期を17年前倒し</li> </ul>	<p>5か年加速化対策の予算執行額(累計)</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>当初計画における完了時期</th> <th>加速化後の完了時期</th> <th>完了時期の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策</td> <td>令和29年度</td> <td>令和12年度</td> <td>毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策	令和29年度	令和12年度	毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策	令和29年度	令和12年度	毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。								

4. 今後の課題 <今後の目標設定や対策継続の考え方等>

- 加速化対策により耐震診断を進め、所有者等の耐震対策への意識の変化がみられる中、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であるものと、不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了は道半ばの状況。
- この点、令和6年能登半島地震で相当の被害が生じている木造の文化財には、補強工事の効果がみられるものと、補強工事を実施していたにもかかわらず倒壊等の被害が生じたものがあり、これらを検証の上、必要十分な耐震対策の実施が焦眉の急となっている。
- 一般の災害を踏まえた国宝・重要文化財(建造物)の耐震対策に関する指針等の検証を行うとともに、国土強靱化の観点から、補強工事等に対する支援を強化する必要がある。
- 以上を踏まえて見直した指標を第1次国土強靱化実施中期計画に位置付け、引き続き国指定文化財等の耐震対策を実施。